

TAMRON



2020年12月期

統合報告書 2021

経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、
心豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

光とともに未来へ

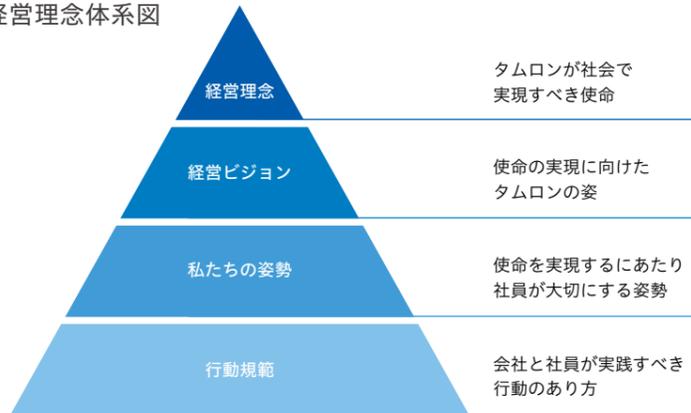
喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、
私たちは光学の技術を追求します。

その可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

私たちの姿勢

- 誠実** 何事にも真摯に、現場・現物・現実に向き合い、公平・公正に取り組みます。
- 挑戦** 常識に捉われず、広い視野を持ち、無限の可能性に挑みます。
- 創造** 社会課題に対し、チームの力で立ち向かい、新たな価値を創造します。

経営理念体系図



長期ビジョン

当社の目指す姿
社会に尊敬され、
必要とされる会社

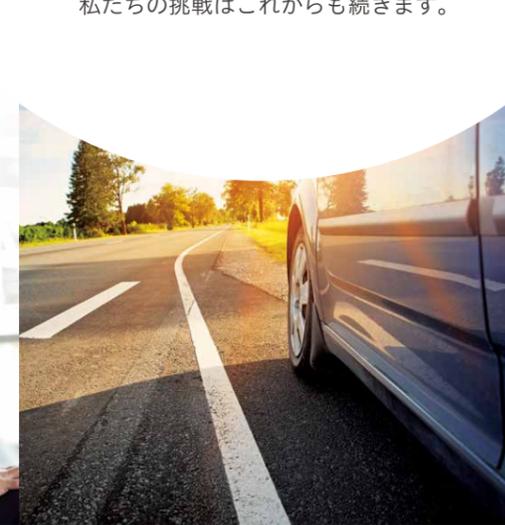
- ・Good Company
- ・タムロンブランド力の向上
- ・働きがいのある会社



ブランドスローガン/ステートメント

Focus on the Future

タムロンが見つめているのは、未来です。
創業以来、積み重ねてきた光学の技術で
光の新たな価値と使命を切り拓き、
未来の社会課題に立ち向かうことは
光学のスペシャリストである、私たちの責任です。
「心豊かな社会」の実現に貢献するため、
感動と安心を創造し、世界中へと届けていく。
私たちの挑戦はこれからも続きます。



※写真はイメージです。

目次

はじめに

- 03 トップメッセージ
- 07 価値創造プロセス
- 09 価値創造の歩み

経営戦略

- 11 ビジネス展開
- 13 リスクと機会
- 15 マテリアリティ
- 17 中期経営計画(振り返りと新中期経営計画)

個別戦略

- 19 財務戦略
- 21 独自の先端技術
- 22 感動と安心を創り出すタムロン製品
- 23 分野別戦略
- 23 写真関連分野
- 25 監視&FA関連分野
- 27 モビリティ&ヘルスケア、
その他事業分野
- 31 サステナビリティ
- 33 環境戦略
- 35 人材戦略

コーポレート・ガバナンス

- 37 マネジメント体制
- 39 コーポレート・ガバナンス

データ

- 41 財務・非財務ハイライト
- 41 財務ハイライト
- 43 非財務ハイライト
- 44 外部評価
- 45 会社情報/株主情報
- 46 グループネットワーク

編集方針

タムロンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。経営戦略や財務情報、人材・環境戦略を掲載した本報告書は、当社の持続性と成長性について報告しています。編集に当たり、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。

対象期間：2020年1月1日～2020年12月31日
(一部に上記期間外の情報も含んでいます)
対象組織：タムロングループ会社10社(当社含む)
*本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

当社の情報体系

財務情報	非財務情報
統合報告書(冊子・PDF)	
有価証券報告書(PDF)	コーポレート・ガバナンス報告書(PDF)
決算説明会資料(PDF)	ESGデータブック(PDF)
IR情報(WEB)	CSR情報(WEB)
参考ホームページ https://www.tamron.co.jp/ir/	参考ホームページ https://www.tamron.co.jp/csr/

トップメッセージ

100年企業に向けて、
光とともに
未来へ進みます。

株式会社タムロン
代表取締役社長

鯨坂 司郎



ステークホルダーの皆さまへ 創業70周年を迎えて

2020年11月、タムロンは創業70周年を迎えました。1950年の創業以来、光学技術へのこだわりと技術革新への挑戦により、数々の画期的で個性豊かな製品を生み出し、現在は研究開発から企画、設計、生産、販売、サポートまで一貫した事業体制をグローバルに展開できる、世界でも数少ない総合光学メーカーへと成長しました。これもひとえにステークホルダーの皆様方のご支援によるものと心より御礼申し上げます。

世界は大きな変革期を迎えています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行をはじめ、各国の激しい経済

競争、地球環境問題など、さまざまな社会課題により、私たちの生活は大きく変化しています。このような環境の変化に柔軟に対応するため、創業70周年を機に、これからの当社の使命と進むべき方向性を見直しました。原点である創業の精神を受け継ぎながら、「社会課題の解決」と「企業の成長」の両立を目指した経営理念・経営ビジョンに改め、これらを実現する姿勢と合わせて、経営理念体系を策定したほか、ブランドスローガンを新たに制定しました。

当社は、創業以来の強みである光学技術を活かした製品によって世界中に感動と安心を提供し、心豊かな社会の実現を目指します。

当社グループのありたい姿(長期ビジョン)

次の10年、そして100年企業に向けてさらなる飛躍を遂げるために、当社グループのありたい姿として長期ビジョン「社会に尊敬され、必要とされる会社」を策定しました。

事業を通じた社会課題の解決により、以下に掲げる3つの目標を実現していきます。

1つ目は、利益重視の優良企業「Good Company」となることです。利益無き拡大では会社は存続できません。やみくもに規模を拡大するのではなく、利益をあげることで、全てのステークホルダーの皆様に報い、社会に貢献します。

2つ目は、「タムロンブランド力の向上」です。ブランドとは信頼だと考えています。タムロンというブランドへの信頼があるからこそ、自社製品の売上だけではなく、さまざまなお客様から受注をいただくことにつながっています。従って、新たなビジネスを含めて、自社ブランドの製品を多く生み出し、自社ブランド比率を引き上げていくことは、当社が存続していくための強固な基盤となります。そこで、まずは、現在40%強である自社ブランド比率を50%以上にすることを目標とします。

3つ目は、「働きがいのある会社」となることです。「心豊かな社会」の実現のためには、従業員の今まで以上の力が必要不可欠です。そのため、仕事のやりがいと働きやすさが両立する職場環境を構築していきます。従業員が、健康で充実した生活を送り、最大限のパフォーマンスを発揮できる会社を目指していきます。

中期経営計画について

前中期経営計画(2018年～2020年)の総括

当社グループは、2020年を最終年度とする前中期経営計画において、売上高720億円、営業利益66億円、ROE9%以上を掲げ2018年からスタートを切りました。中核事業の高収益化を想定以上に進めることができた結果、2年目において、利益面及びROEで中期経営計画の目標を1年前倒しで達成することができました。

最終年度の2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収減益を余儀なくされましたが、2年目までの利益重視体質への変革が奏功し、売上高が500億円を下回る大幅な減収となった中でも営業利益率7.4%と一定の利益率水準は保てたものと考えています。

また、新型コロナウイルスの収束が不透明な状況などにも鑑み、当社グループ全体での事業・機能の構造見直しを含めて、中長期的な視点での戦略の見直し・強化に着手し、国内生産拠点の人員構成の適正化を図るなど、将来の事業競争力強化のための施策も断行しました。

一方で、前中期経営計画期間における事業拡大という点では、車載事業はこの3年間で1.5倍の売上高へと成長を果たしたものの、その他の分野では新型コロナウイルス感染拡大などの影響があったとはいえ、十分な成果に至らず、新事業創出という点でも、課題が残る結果となりました。

新中期経営計画「Vision23」始動のポイント

前中期経営計画での成果と課題を踏まえ、2023年を最終年度とする新たな中期経営計画「Vision23」においては、基本方針として長期的な視点に立った飛躍に向けての投資・リソース配分の実行、持続的な成長を可能にする事業基盤の構築を着実に実行していきます。

「Vision23」では、事業ポートフォリオの見直しを図った上で各事業の事業戦略を遂行し、写真関連事業以外の売上高構成比を30%から40%へと高め、かつ全セグメントにおいて営業利益率が10%以上となる事業ポートフォリオの構築・最適化を目指します。

中核事業である写真関連事業では、当社グループの収益基盤の柱として高収益体質を維持しつつ、堅調なミラーレスカメラ市場への注力を加速させ、ラインナップ強化によるシェア向上を図っていきます。

また、監視&FA関連事業を第2の柱として位置づけ、監視分野では中国市場向けを強化し、FA分野では新規技術と顧客開拓により強化していきます。同時に、売上成長だけでなく利益成長を実現するフェーズにステップアップさせていきます。

そして、モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、車載や医療分野を次世代の柱へと本格的に立ち上げるとともに、これらの周辺市場、さらには新規領域への展開・参入を図ります。

あわせて、これらの事業戦略を支える機能面は、既に着手した生産の構造改革において組織・運営面などの変革やスマートファクトリー化で競争力を強化し、グローバル販売網の活用もこれまで以上に進めます。研究開発では、自社技術の高度化はもちろんのこと、アライアンスを含めた外部との連携も進化させ、研究開発の成

トップメッセージ

果を事業の早期創出、事業貢献へと結び付けていきます。そして、企業活動全般を支える本社機能は、高度性と柔軟性を兼ね備えたものとし、さらに、新事業開発プロセスなどの各種マネジメント強化も図ることで、持続可能な事業基盤を構築していきます。

これらにより、売上高は2023年には、2020年比で約25%増の610億円、営業利益はここ10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円、資本効率性では資本コストを上回るROE9%以上を目指します。

これらを成し遂げ、その礎のもとに、その先の質の高い本格的な事業成長と企業価値の最大化、長期ビジョンを実現すべく、グループ丸となって新たな一歩を踏み出していく考えです。

サステナビリティについて

社会の課題解決に目を向けた新規事業創出のための技術力

当社には、高品質なレンズを生産するために長年培ってきた優れた技術力があります。研究開発、光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング／フィルタ技術、アクチュエータ技術、樹脂成形／金型技術 — これらの技術力を融合し活用することで、長年にわたり市場に価値ある光学製品を提供し続けています。

光学開発技術は、可視光から遠赤外、民生から産業用と幅広い光の用途に対応し、設計・シミュレーション・製造・評価とレンズ製品の核となる技術を開発しています。

レンズ加工は、研磨・研削・プレスなどの加工方法と大きささまざまなレンズ形状にも対応した技術をさらに進化させ、レンズ加工技術のノウハウと光学開発技術を連携させ、将来求められる多種多様なレンズを作り出せるよう日々進化に努めています。

レンズの性能を最大限に発揮するために不可欠であるコーティング／フィルタ技術は、目的に合わせてレンズの表面にコーティングを施すことで、さまざまな効果や機能を付加することができます。

光学レンズシステムにはズームやフォーカス、絞り、手ブレ補正などにさまざまなモーターが使用されています。当社は、光学システムとの融合を図り、アクチュエータ・制御回路・ソフトウェアの全てを一貫して自社開発できる技術を強みとしています。

製造においては、昨今、製品の軽量化や複雑な光学曲

面を持つ非球面形状などの異形状を実現するためにプラスチックレンズが幅広い用途で活用されています。当社は厳しい環境下に耐えられるプラスチックレンズを作り出し、より付加価値を高めた製品の提供を可能にする樹脂成形／金型技術を有しています。

そして、将来の社会課題を光技術で解決するために、研究開発にも取り組んでいます。自社技術の高度化はもちろんのこと、幅広いコラボレーション、共創を通じて新たな技術を生み出し、社会課題の解決に貢献していきます。

環境への対応

世界では地球温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しており、また人権や労働問題などのさまざまな社会課題が深刻さを増しています。当社はこのような社会課題に対処する必要があると認識し、国連グローバルコンパクト10原則への支持を継続しています。近年は、SDGs(持続可能な開発目標)で掲げられている社会課題解決への貢献が企業に求められています。タムロンでは、当社の持続的な成長と同時に解決に貢献していかなければならない社会課題をCSR重要課題として特定し、経営戦略に落とし込むことで、SDGsの達成に貢献していきます。

CSR重要課題の一つ「CO₂削減」に向けては、2050年までにCO₂排出量をゼロとすることで脱炭素社会の実現に貢献します。高効率空調設備の導入や日常業務の生産性向上を通じた省エネ活動を進めると同時に、再生可能エネルギー自家発電の導入や再生可能エネルギークレジットを購入していきます。これらにより、まずは2030年までに30%のCO₂排出量削減を目指します。加えて、プラスチック廃棄物、有害化学物質、水リスクなどの地球環境に関する重要課題について、ステークホルダーの皆様と協働しながら、負荷低減を進めていきます。



働きがいのある会社

タムロンが持続的に成長していくためには、創業以来培ってきた光学技術力を向上させていくことはもちろんですが、タムロンで働く一人ひとりが業務の効率化を図りながら、健康で働きがいを持ち、最大限の能力を発揮できる組織を構築することが必要です。加えて、国籍・性別・年齢などに関係なく、異なる考え・視点・価値観を受け入れ、活かしていくことが重要であると考えています。取締役の構成では、2021年3月より社外取締役3名のうち2名が女性となりました。外国人取締役1名を含め、今後も取締役会の多様性を確保していきます。

また、次世代の幹部候補の育成を視野に入れて、課長を最小単位のリーダーとして自走させ、チームタムロン全体で目標を共有し、目標達成を目指すミッションリーダーシップ制度を2021年から始めました。課・部の各リーダーは自身の部門のミッションと、上位である本部のミッション達成への貢献を使命とすることで、全社目標「Vision23」の達成に貢献していきます。各リーダーがミッション達成のために創意工夫することで、個々の成長が図られ、組織力の強化につながると考えています。

ガバナンスへの取り組み

当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、実効性評価などに基づくガバナンス体制の継続的な改善を図ってきたことにより、現在コーポレートガバナンス・コードの全原則を実施しています。これまで、指名・報酬に係る独立性の高い委員会の設置や、取締役会の構成の独立性や多様性の確保・充実、人数規模の縮小、株式報酬の導入を含めた報酬体系の見直し、開催頻度やその会議運営方法などの改善を随時行ってきました。

今後もコーポレートガバナンス・コードの改訂なども踏まえ、内部環境や外部環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応でき、持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資するコーポレート・ガバナンス体制の構築に積極的に取り組んでいきます。

終わりに

現在の社会情勢を見ますと、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、外部環境や内部環境に急速な変化が起こりつつあります。こういった事業環境下にあっても当社は変化をチャンスととらえ、産業・社会・人々の暮らしに感動や安心をもたらす製品を提供していきます。さらに70周年という節目を迎え、既存ビジネス分野での深耕、そしてSDGsを事業機会と捉えた新たなビジネス分野への参入も図り、次の10年、そして100年企業に向けてさらに歩みを進めていきます。

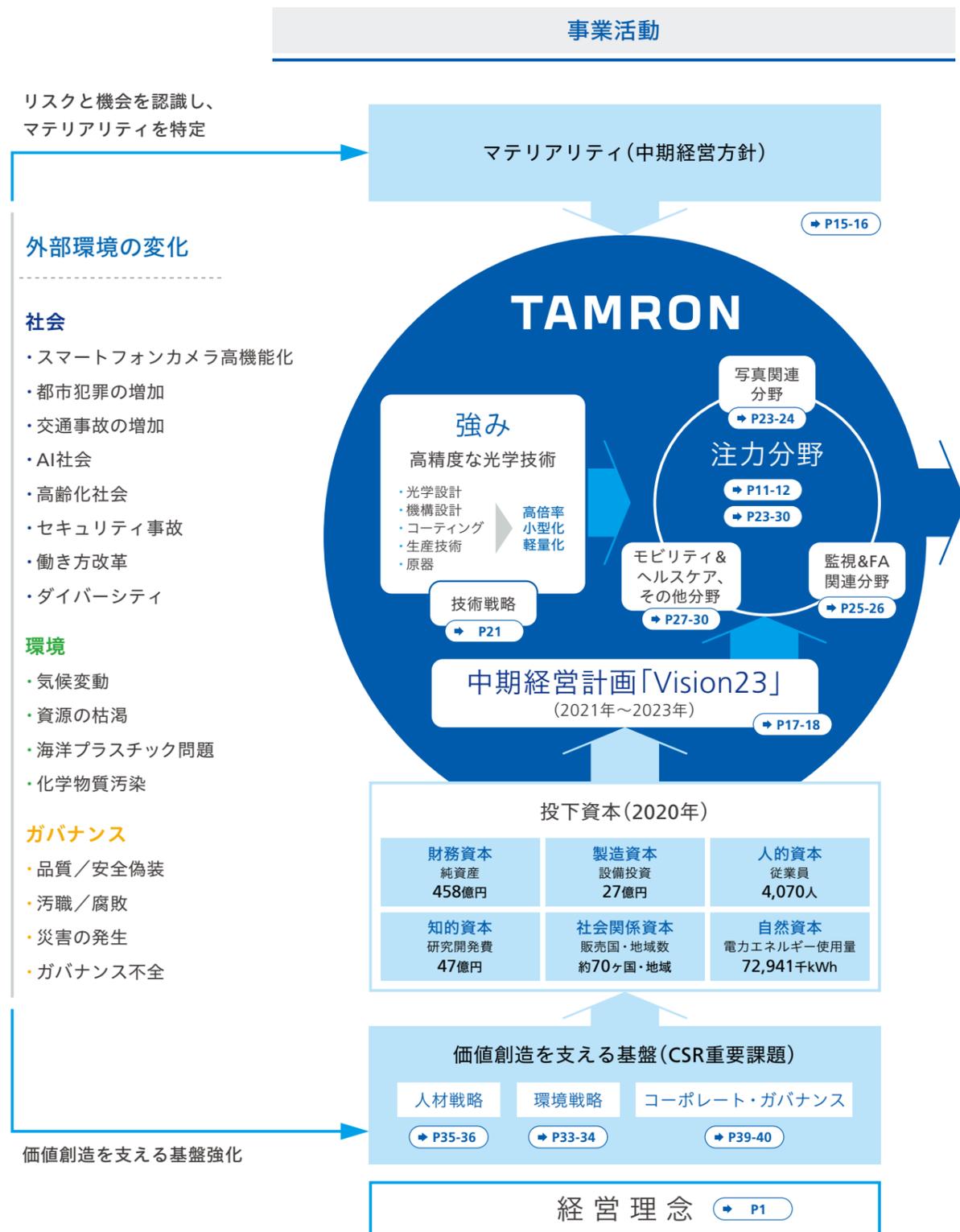
今後も当社グループは、新経営理念のもと、光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献していきます。

株式会社タムロン
代表取締役社長

齋坂司郎

価値創造プロセス

さまざまな社会課題を経営上の機会と捉え、
経済・社会価値を創出し、心豊かな社会の実現に貢献します。



アウトプット

カメラ用交換レンズ

- ・ミラーレスカメラ用交換レンズ
- ・一眼レフカメラ用交換レンズ

監視・FA用レンズ

- ・監視カメラ用レンズ
- ・FA用レンズ
- ・カメラモジュールなど

車載用レンズ

- ・センシング用レンズ
- ・周辺・後方視認用レンズ
- ・ヘッドライト用レンズ

ドローン用レンズ

- ・民生用(ホビー用途)レンズ
- ・産業用(点検・農業など)レンズ

新規事業用レンズ

- ・内視鏡用レンズ

当社の目指す姿

社会に尊敬され、
必要とされる会社

- ・Good Company
- ・タムロンブランド力の向上
- ・働きがいのある会社

目指す社会

心豊かな社会



経済価値創出(2023年)

売上高 610 億円	営業利益 70 億円
営業利益率 11.5%	ROE 9.0% 以上

社会価値創出(2023年)

感動を感じられる社会	4 質の高い教育をみんなに
安心に暮らせる社会	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
健康な社会	3 すべての人に健康と福祉を
働きがいのある社会	8 働きがいも、成長もある 5 ジェンダー平等を促進しよう
持続可能な地球	13 気候変動に具体的な対策を 7 清潔でエネルギーをみんなに 14 海の豊かさを守ろう
CO ₂ 排出量	11.7% 削減 (2015年比)

価値創造の歩み

社会とともに成長し感動と安心を創造 し続けてきたタムロンの歩み

会社沿革 | 世界で製品を提供するグローバル企業へ

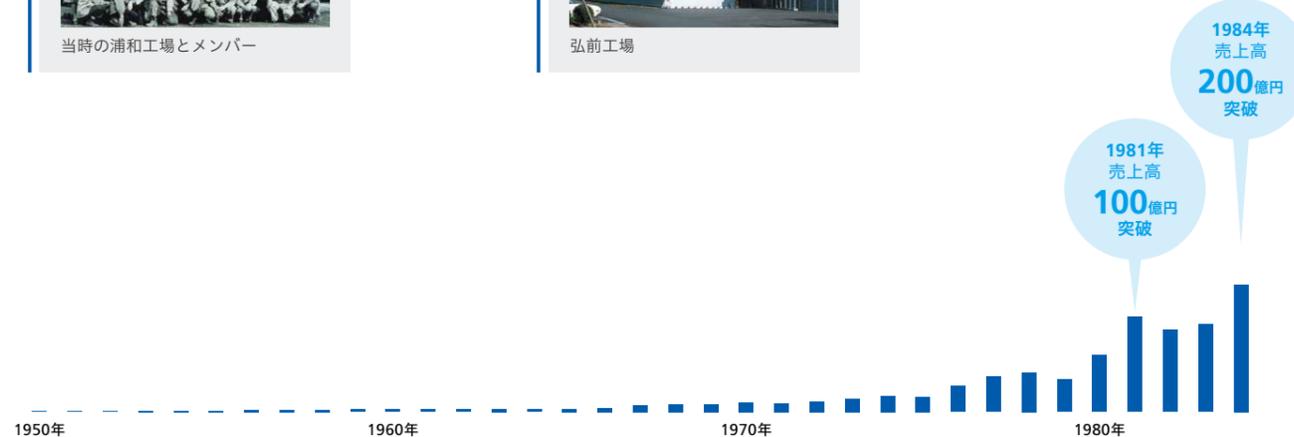
1950 泰成光学機器 製作所創業	1952 泰成光学工業 株式会社設立	1958 タムロン 商標登録	1969 弘前工場 建設 ※現在は青森工場(弘前 サイト・浪岡サイト・ 大鰐サイト)の3拠点	1970 「株式会社 タムロン」に 社名変更	1979 米国版社 設立	1982 西ドイツ(当時)に 版社設立	1984 日本証券業協会 に店頭登録	1995 プロニカ(株) 吸収合併	1997 中国生産 子会社設立	2005 中国版社 設立 ※以降の海外版社設立 により合計7社へ	2006 東証一部上場	2012 ベトナム生産 子会社設立	2017 東明技研(株) 買収
--------------------------------	---------------------------------	-----------------------------	----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------	---------------------------	----------------------------------	---------------------------------	--------------------------------	------------------------------	-----------------------------------------------------	-----------------------	--------------------------------	------------------------------



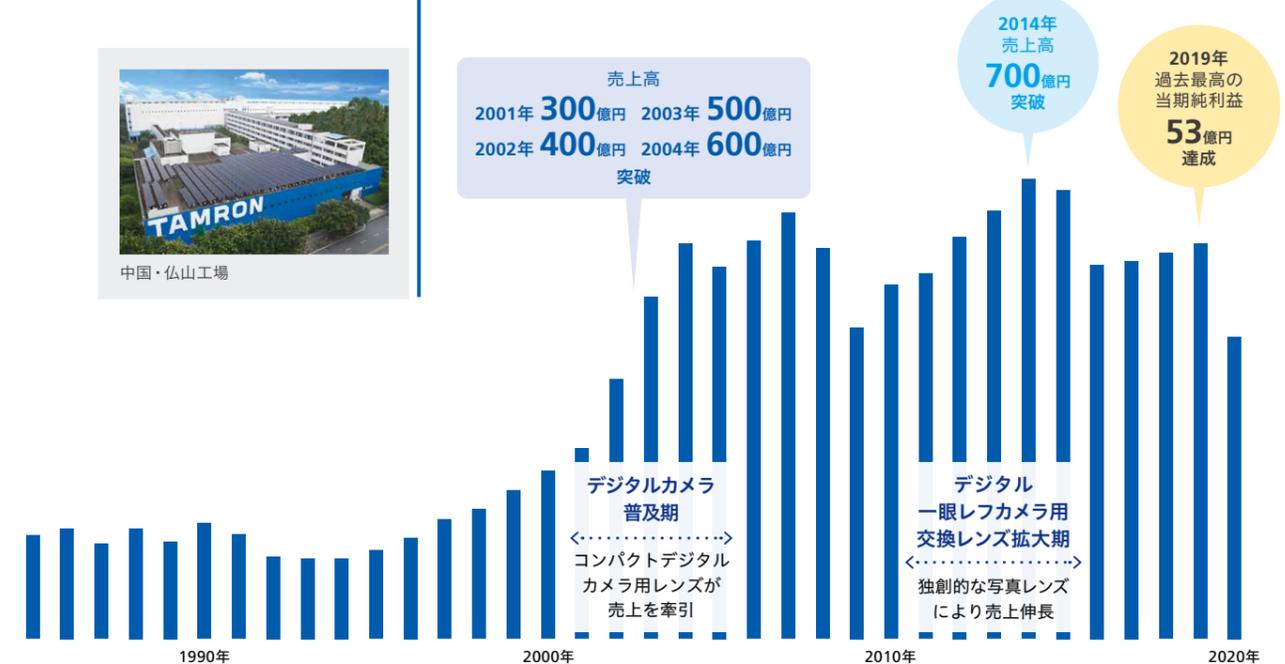
当時の浦和工場とメンバー



弘前工場



中国・仏山工場



製品沿革 | 「レンズの高精度化技術」により多様な製品を展開

1950 写真機・双眼鏡 レンズの 加工開始	1957 一眼レフカメラ用 マウント交換式 Tマウント開発 ※世界初	1966 レンズ原器 超精密レンズ プリズムの生産 開始	1966 タムロン・ アダプトマチック レンズ開発	1981 6倍ズーム ビデオカメラ レンズ開発	1986 CCTV用 パリアフォーカル レンズ開発 ※業界初	1992 一眼レフ用 高倍率ズーム レンズAF28- 200mm(71D) 発売	2006 携帯電話用 レンズ販売開始	2008 車載用レンズ 販売開始	2016 小型カメラ モジュール 販売開始	2017 ドローン用 レンズ 販売開始	2018 医療用レンズ 販売開始
----------------------------------------	-------------------------------------------------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------	-----------------------------------------	---------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	---------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上もの間、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今もなお製造できる数少ない光学メーカーです。

ビデオカメラ普及開始

小型のビデオカメラの普及に合わせて開発されたカメラ一体型VTR、ビデオカメラ用レンズが好調。売上構成比の5割を占めました。

高倍率ズームの始まり

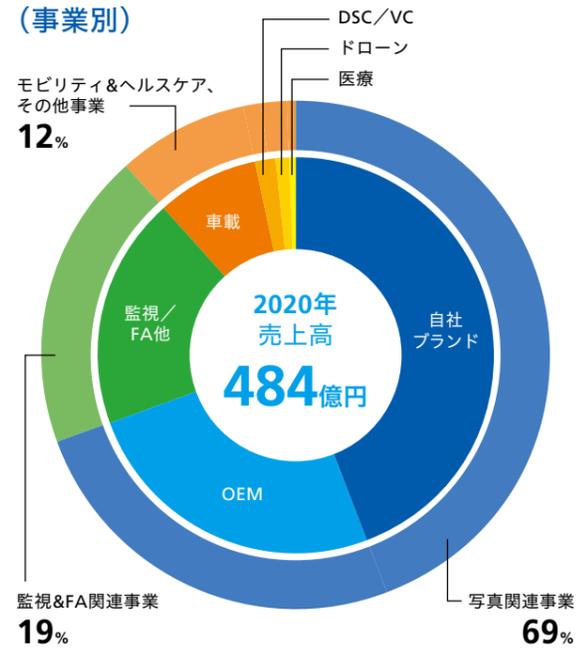
「タバコの箱の大きさに」とくりと丸めた方眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量化、新機構搭載を次々実現し、現在の「高倍率ズームのタムロン」の地位を確立しました。



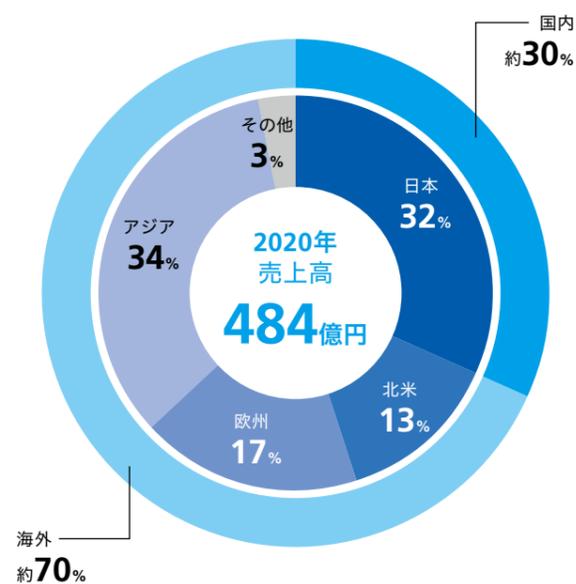
ビジネス展開

成熟市場である写真関連分野と、安定成長市場である監視&FA関連分野で得られる利益を資本として、高成長市場・新規市場である車載、ドローンや医療分野に経営資源を振り向け、事業規模の拡大を目指します。

売上高構成比
(事業別)



売上高構成比
(地域別)



事業ポートフォリオ

モビリティ&ヘルスケア、その他事業



医療

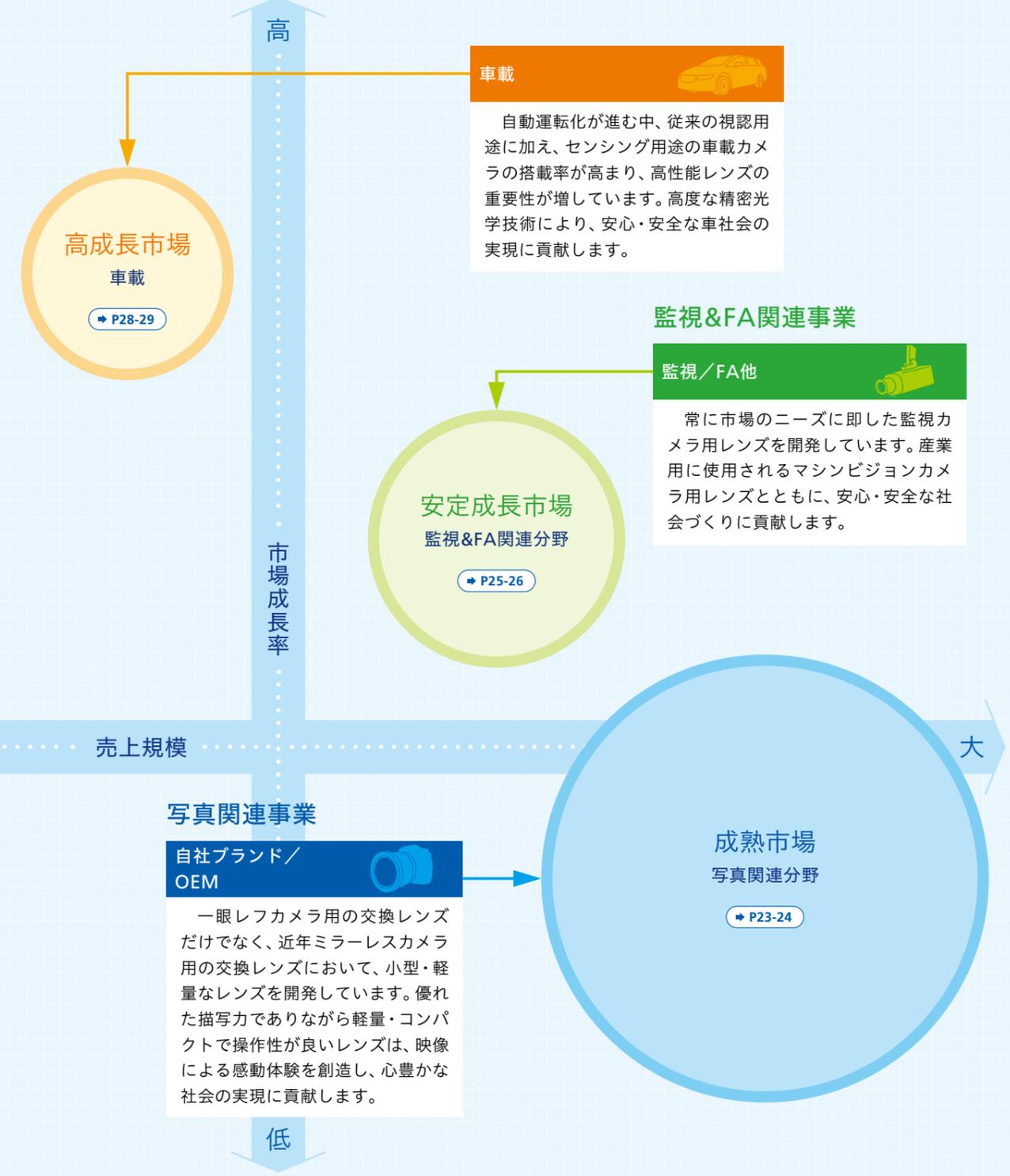
当社の強みである極小径レンズや薄膜技術で、低侵襲医療の進歩に貢献します。

ドローン

主に民生向けとして、空撮用レンズなどを開発しています。今後成長が見込まれる産業向けドローンを見据え、小型・高性能なレンズの開発に取り組み、人の眼ではできない課題の解決に貢献します。

DSC/VC

長年にわたって培ってきた技術とノウハウ、そして最先端テクノロジーを駆使し、高画素化するイメージセンサーに対応する光学レンズユニットを開発・供給し、映像文化の発展へ貢献します。



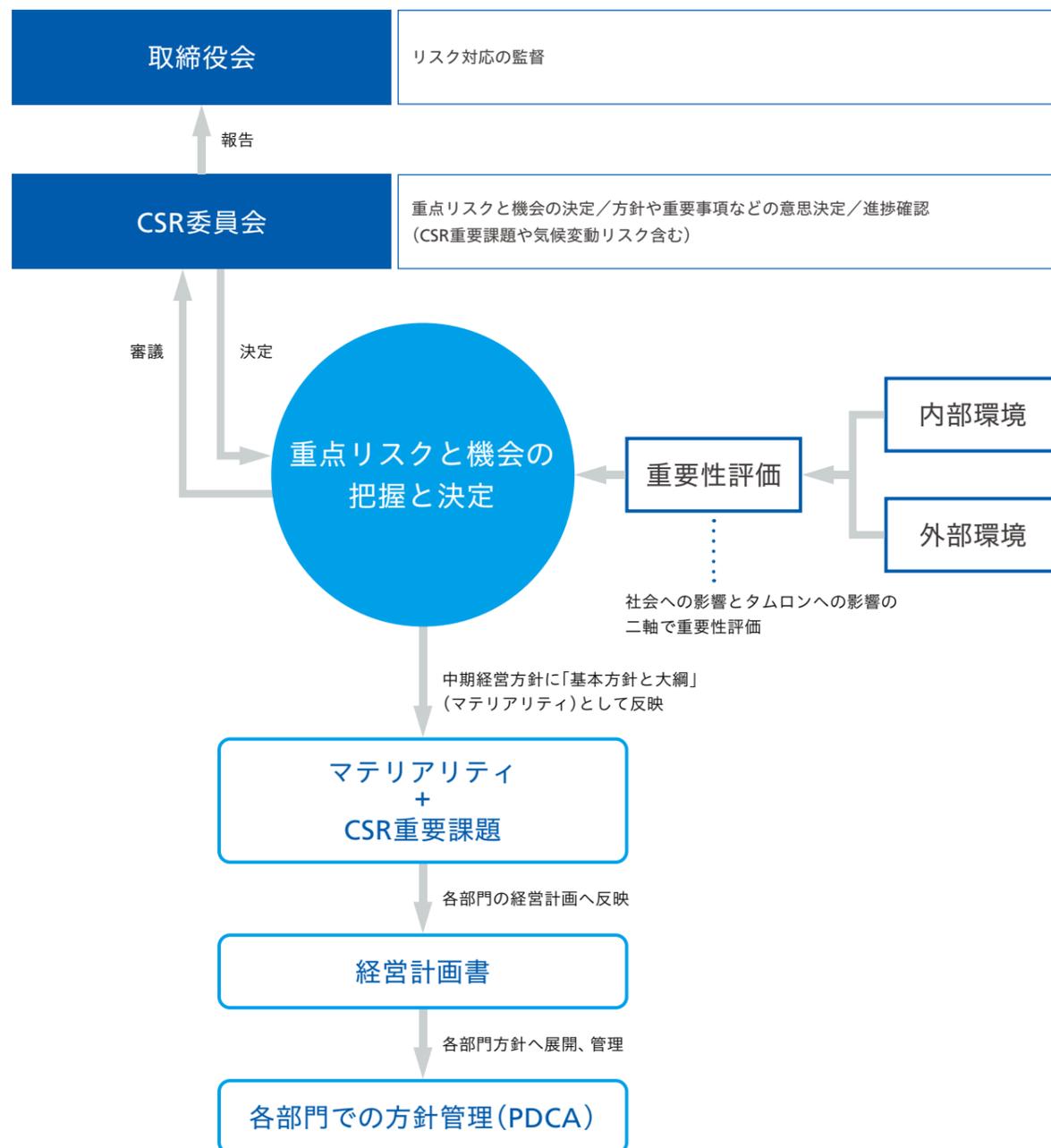
リスクと機会

リスクマネジメント体制

タムロンを取り巻く政治・経済情勢の変化や事業環境は、日々変化しており、当社の持続的成長のために備えるべきリスクと成長機会の両面からリスクマネジメントを実施し、リスクをコントロールしています。

当社は、さまざまなリスクを重要な経営課題として認識しています。リスク対応に関する基本方針や重要事項は、社長を委員長とし、全ての社内役員と部門長が委員であるCSR委員会で審議・決定するとともに、適宜、取

締役に報告しています。重要な経営課題として認識したリスクと機会は、中期経営方針である「基本方針と大綱」と各部門の経営計画に展開され、各部門で方針管理を行うマネジメント体制を構築しています。またCSR面での重要な課題はCSR重要課題として認識し、管理目標を定め、CSR委員会で四半期に1回、定期的にモニタリングしています。



重点リスクと機会

● 重点リスク ● 重点機会

リスク要因	重点リスク/重点機会	対応方法
・新型コロナウイルス感染症	● 経済活動停滞による業績への影響 ● 需要減少による生産活動への影響 ● 従業員やステークホルダーの健康と安全への影響	・リモートでの製品開発体制の構築・運用 ・在宅勤務やテレワーク環境の整備
・デジタルカメラ市場の縮小 ・写真関連事業への依存 ・特定顧客への依存	● スマートフォンカメラ高機能化によるデジタルカメラ市場縮小の拡大 ● 写真関連事業への依存 ● 特定顧客への依存 ● ミラーレスカメラ市場の成長 ● 産業向けカメラ市場の成長	・ミラーレスカメラ用交換レンズに特化した販売戦略 ・成長する産業向けレンズの売上拡大 ・医療等の新規事業への積極投資
・製品需給	● 製品の価格変動、過剰/過小在庫 ● 硝子材料の調達不足	・各地域の需要変動への適切な対応や生産管理 ・複数購買や代替調達先候補の把握
・気候変動	● 脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損 ● 国内外の工場の罹災による生産活動への影響 ● 炭素税や再生可能エネルギー購入費用負担 ● 脱炭素社会への早期対応による受注機会の増加	・「環境ビジョン2050」に基づく戦略の実施(省エネルギー、再生可能エネルギーの導入) ・国内外における事業継続計画(BCP)による対応と継続的改善
・交換レンズ事業特有のリスク	● カメラとのアンマッチングによる不具合発生	・製品出荷前の品質保証検査 ・出荷後のファームアップ書き換え対応
・急速な技術革新	● 先端技術の開発または製品への適用が予定通り進捗しなかった場合の競争力低下 ● 画期的な技術開発による成長機会の獲得	・中長期的な戦略に基づく技術開発と新規事業の創出 ・産学官とのオープンイノベーション
・新規事業への投資 ・M&Aなどへの投資	● 新規事業への研究開発投資や設備投資の失敗 ● 事業強化に向けた業務提携、企業買収の失敗 ● 強固な財務体質を活かしたM&A等への積極対応 ● 新たな経営資源獲得による成長基盤の構築	・医療向け製品の本格事業化に向けた戦略 ・経営会議や取締役会での市場動向、戦略、買収価格、潜在リスク等のさまざまな視点からの分析と議論の実施
・製品の品質と安全	● 製品の品質低下や欠陥によるブランド価値の棄損	・ISO9001、ISO13485、IATF16949に対応した品質保証体制の構築と強化 ・品質不良発生時の対策と流出防止
・人材確保	● 有能な人材の採用・確保の競争激化による新規採用や雇用継続への影響 ● タムロンの求める人物像に該当する優秀な人材の採用と雇用の維持による成長機会の獲得	・職種別採用、役割等級制度、社内公募制度 ・ワークライフバランスとダイバーシティの推進による働きやすい職場環境の構築 ・健康経営の推進
・情報セキュリティ	● コンピューターウイルス等での情報システムの破損による企業情報や個人情報の流出	・情報セキュリティ体制の構築 ・情報セキュリティポリシーに基づく管理
・地政学的なリスク	● グローバルな政治・社会・経済動向によって受けるさまざまな影響	・グローバルな政治・社会・経済情勢を定常的にモニタリングし、企業活動における影響を分析
・コンプライアンス	● 知的財産権侵害や贈賄をはじめとした法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による企業価値の棄損	・コンプライアンス委員会による方針の決定と推進 ・コンプライアンス行動指針の周知と徹底

重点リスクと機会の詳細は、当社ホームページ「事業等のリスク」をご参照ください。
https://www.tamron.co.jp/ir/management/management_04.html

マテリアリティ

マテリアリティ(中期経営方針 基本方針と大綱)

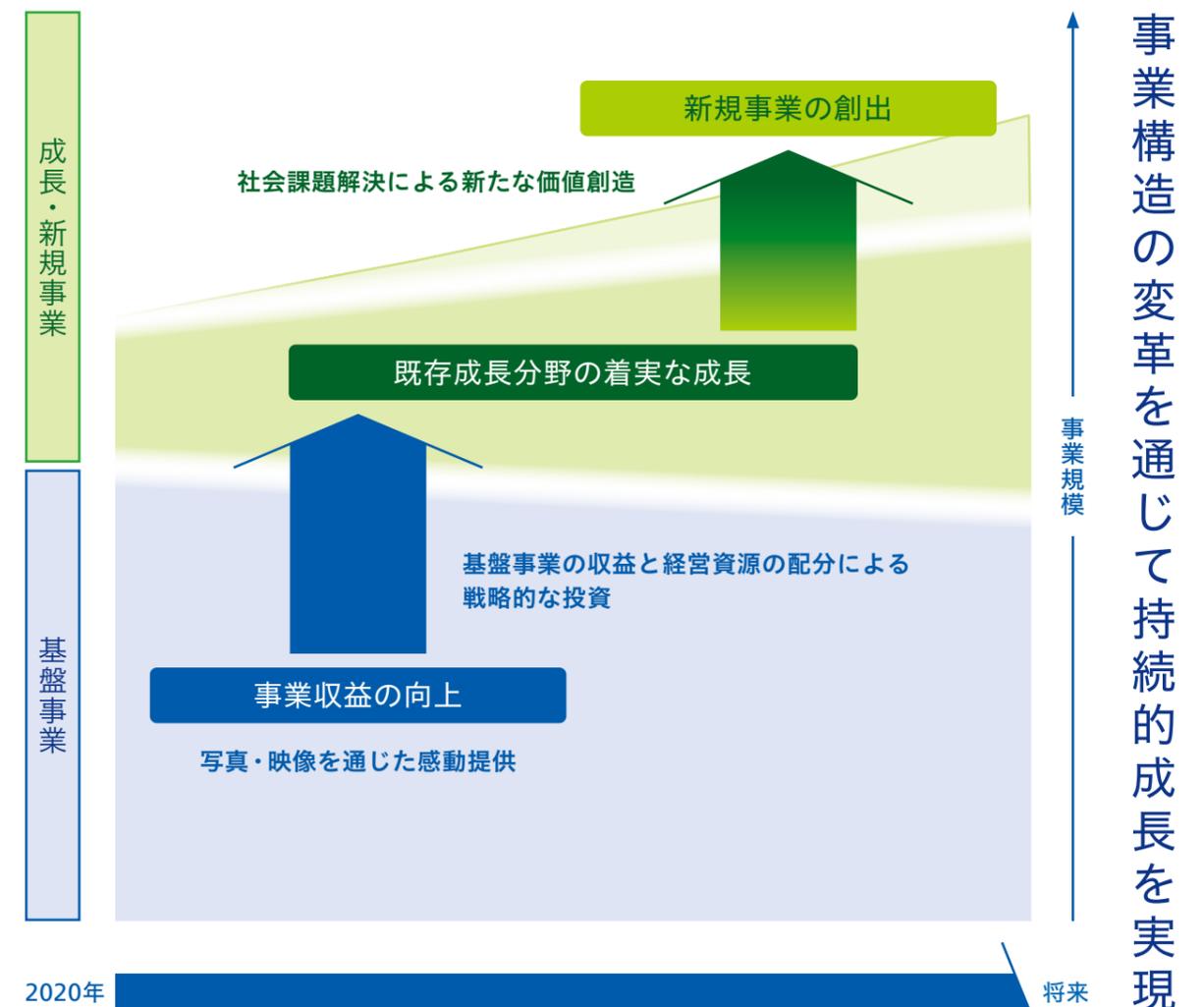
タムロンが社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティは、事業戦略の策定や意思決定における重要な項目と位置づけられ、中期経営方針に展開されてい

ます。それらのマテリアリティに取り組む上で、リスクを低減し機会を活かすための環境・社会・ガバナンス上の個別課題として「CSR重要課題」があります。

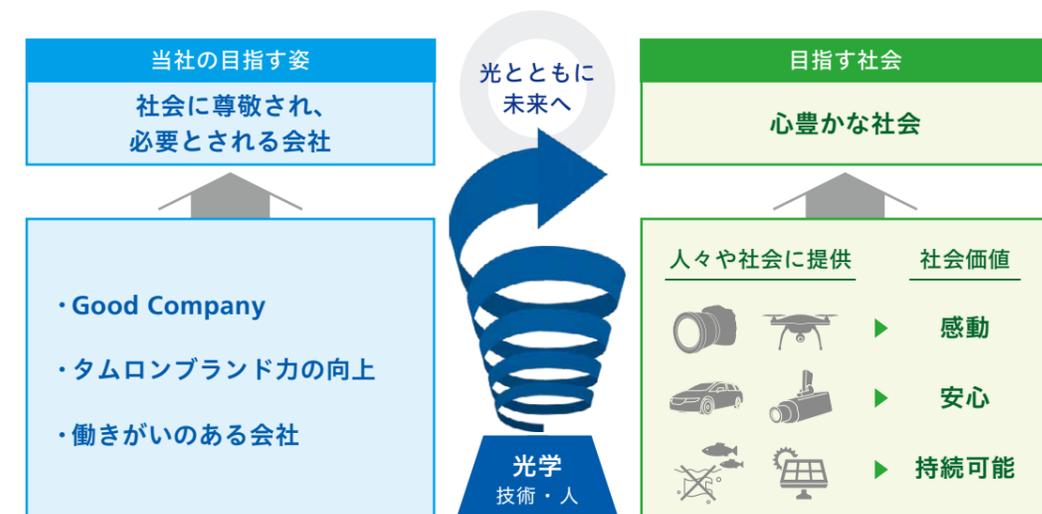
マテリアリティ	CSR重要課題	中期経営方針(基本方針と大綱)
1 感動と安心の創造  	・事業による社会課題への貢献	・マーケティング力・商品企画力・営業力を強化し、市場動向・ユーザー目線に立った感動する商品を提供し、市場毎に応じた販売戦略で、シェア向上をはじめとした事業拡大を図る。
2 新しい光の創造  		・既存事業の拡大に加え、SDGsの理念に則し「社会の課題解決」に目を向けたマーケティングの強化、M&Aを含む共創により、新規事業創出を強化する。 ・当社のコア技術である光学技術を中心とした要素技術開発に加え、新たな技術領域での研究開発、共創等の水平分業(産学官連携含む)にも注力する。
3 事業構造改革(生産性向上) 		・既存事業のグローバル展開を加速させ、アジア市場の強化を最優先に新興市場の需要の取り込み、収益性の向上を図り、事業基盤を強化する。 ・激しい外部環境変化に対応するため、中国の開発体制を強化し、開発から量産までのリードタイムの短縮を図り、市場毎の顧客ニーズに応じた商品をタイムリーに提供する。 ・効率的な生産の世界3極体制を構築し、第4次産業革命を念頭にスマートファクトリー化による自動化・省力化・省人化等によるさらなる生産効率向上・原価低減を推進する。
4 持続可能な地球への貢献  	・CO ₂ 削減 ・資源循環の実現 ・環境配慮設計 ・有害化学物質の削減 ・水の管理	・持続可能な地球環境の実現に貢献するため、気候変動対策として温室効果ガスを削減するとともに、資源循環を推進する。 (環境戦略 P33-34)
5 社員の活躍  	・人材育成 ・働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進 ・次世代育成	・ワークライフバランスの向上、ダイバーシティの推進、人材育成を図り、全社員が最大限の能力を発揮できる職場環境を整備する。 (人材戦略 P35-36)
6 信頼と持続的成長の基盤構築 	・非財務情報の開示拡大 ・製品品質・安全管理の強化 ・CSR調達の推進 ・大規模災害への備え ・内部通報制度の充実 ・ガバナンス体制の改善	・戦略・戦術の実効性を向上すべくコーポレート・ガバナンスを強化し、持続的成長を実現する。 (ガバナンス P39-40)

CSR重要課題の取り組みは当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.co.jp/csr/>

持続的成長の方向性



持続的成長に向けてタムロンが目指す姿と社会



中期経営計画(振返りと新中期経営計画)

タムロンの使命は、企業活動を通じて、全ての人が感動と安心を感じられる心豊かな社会の実現に貢献することにあります。

2021年より新たに中期経営計画「Vision23」を始動し、持続成長可能な事業基盤構築を基に新たな飛躍を目指しています。

前中期経営計画(2018年～2020年)の総括

主な成果

- 中核事業の高収益化の実現により、利益面、ROEは1年前倒しでの中期目標到達
- 自社ブランド交換レンズの新製品投入数の大幅増
- 車載事業の売上高成長(3年間で1.5倍増)
- モジュールビジネスの立ち上げと本格事業化
- 医療分野への参入
- 国内生産拠点の規模適正化
- 人事制度見直しと生産性向上の意識醸成
- 組織体制のフラット化・スリム化
- 健康経営優良法人の取得
- 環境ビジョン策定

主な課題

- 売上高目標の未達成
- 高成長分野への重点的な経営資源配分
- 新規事業の育成
- 新規事業領域の創出
- 想定以上のデジタルカメラ市場の縮小
- 成熟化したBtoC向けドローン市場への対応

	2017年 実績	2020年 中期計画	1年目進捗 2018年 実績	2年目進捗 2019年 実績	最終年度 2020年 実績
売上高	605億円	720億円	618億円	633億円	484億円
営業利益	42億円	66億円	54億円	70億円	36億円
営業利益率	7.0%	9.2%	8.8%	11.0%	7.4%
ROE	5.8%	9%以上	8.6%	10.1%	3.9%
	ドル = 110円 ユーロ = 130円		ドル = 110.45円 ユーロ = 130.38円	ドル = 109.04円 ユーロ = 122.06円	ドル = 106.77円 ユーロ = 121.92円

※ 為替前提

新中期経営計画の位置づけ

前中期経営計画での成果や課題等も踏まえ、新たな中期経営計画「Vision23」においては、基本方針として長期的な視点に立った飛躍に向けての投資・リソース配

分の実行、持続成長可能な事業基盤の構築を着実に実行し、その礎を基に、その先の質の高い本格的な事業成長と企業価値の最大化を実現していきます。

新中期経営計画「Vision23」始動

- 基本方針**
- 飛躍に向けた投資・リソース配分の実行
 - 持続成長可能な事業基盤の構築



中期経営計画「Vision23」基本戦略

長期的な視点に立った適切な投資やリソース配分を執行するため、セグメントの一部変更も実施し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

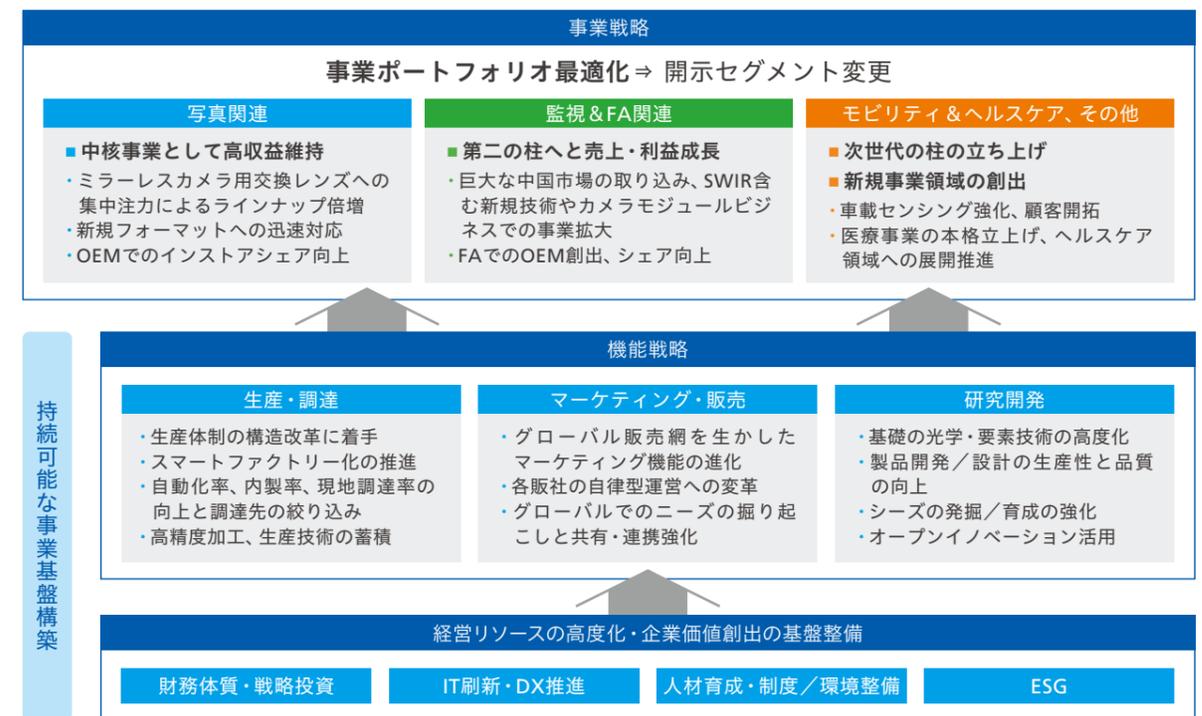
中核事業である「写真関連事業」は、収益基盤の柱として高収益体質を維持しつつ、ミラーレスカメラ用交換レンズへの集中注力により自社ブランドとOEMともにシェア向上を図ります。

「監視&FA関連事業」は第二の柱として位置づけ、利益成長を実現するフェーズにステップアップさせてい

きます。そのために、監視は中国市場、FA関連は新規技術で事業拡大を図ります。

「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」は、既存の車載やドローン、医療分野を次世代の柱へと本格的に立ち上げていき、ヘルスケア領域の新規領域展開と参入を図ります。

また、機能面では、持続可能な事業基盤構築のために、経営リソースの高度化を図り、新事業開発プロセス等の各種マネジメント強化をしていきます。



中期経営計画「Vision23」数値目標

連結目標数値としては、売上高は2020年比で約25%増の610億円とし、営業利益はここ10年間で最も高い70

億円を目標に据えています。高収益体質へとV字回復を目指します。またROEも9%以上を目指します。

新中期経営計画(2021～2023年)

<連結>	2020年実績	2023年中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※ 為替前提

ドル = 105円
ユーロ = 123円

コロナ影響前の高収益水準にV字回復



財務戦略

当社グループは、強固な財務体質の確保と、高い資本効率を両立し、事業戦略を通じた企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としています。

強固な財務体質と高い資本効率の両立による戦略的な経営資源の配分

① 強固な財務体質

持続的な成長のための将来に向けた研究開発投資や設備投資の実施と共に、機動的な戦略投資(M&A、提携などを含む)への備えやリスク耐性も考慮した上で、総資産のうち、2/3以上を自己資本にて構成し、2~3ヶ月程度の十分な手元流動性を確保することとしています。財務健全性を維持した財務体質を構築しており、D/Eレシオは0.1倍以下となっています。

② 設備投資

企業価値の向上に資する設備投資を積極的に行っていきます。新機種投資や高精度生産設備のほか、自動化・効率化・省エネ化生産設備や、生産性・業務改善のためのシステム投資等を行っています。

2021~2023年においては、3年間累計で約100億円の設備投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増と、中長期の成長を見据えて一段と設備投資を強化していきます。

③ 研究開発投資

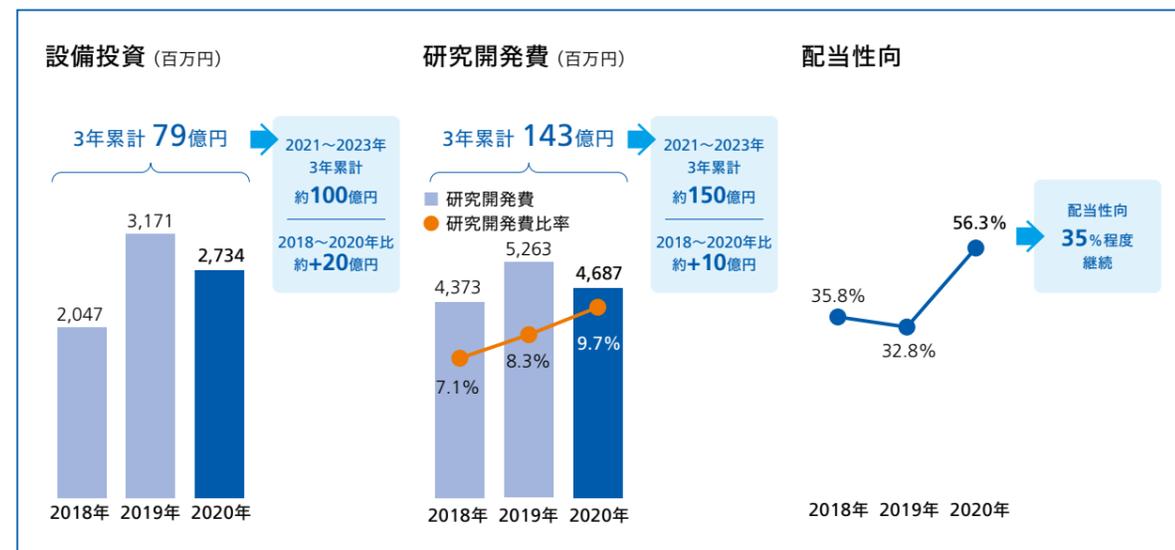
グローバルな光学メーカーとして、高水準な技術を維持・向上させ、さらには長期的な視野でのソーシャルニーズへの貢献、イノベーションの創出のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

2021~2023年においては、3年間累計で約150億円の研究開発投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約10億円増加させます。各年度としても2015年以前は売上高比5%前後でしたが、順次引き上げ、売上高比8~10%としています。

④ 株主還元、資本政策

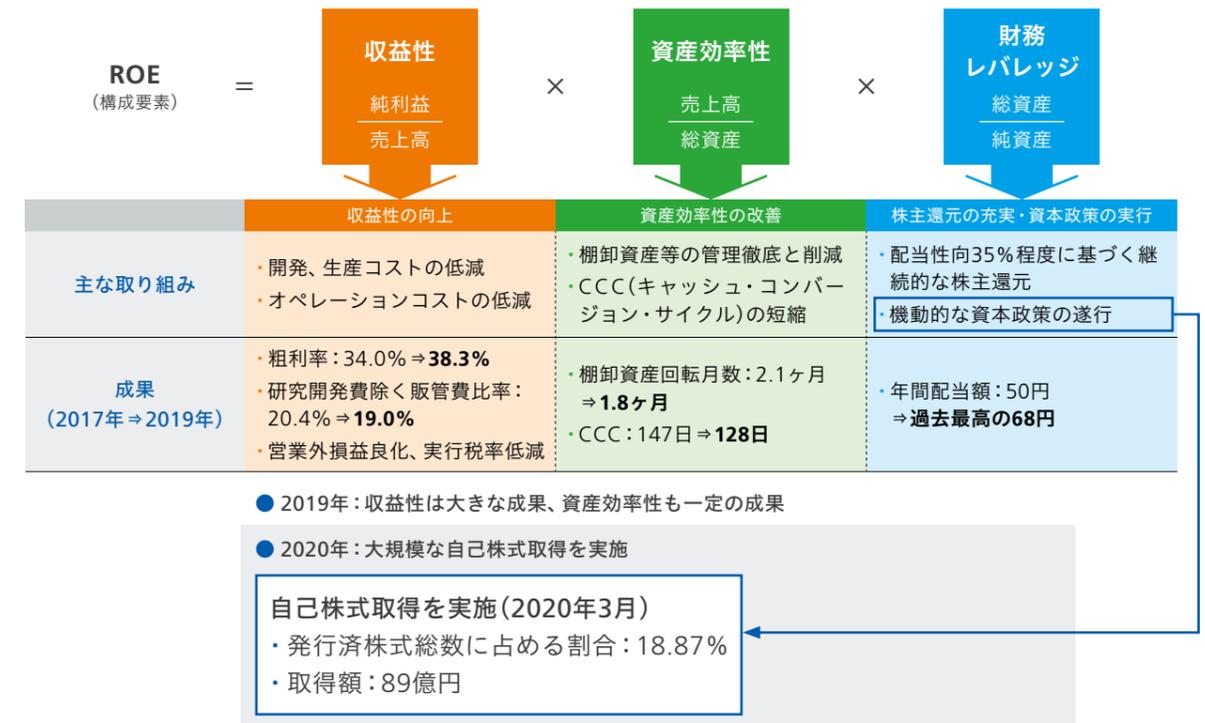
成長投資を着実に利益成長へ結び付け、EPS(1株当たり当期純利益)の増加を図り、業績に応じた利益配分として配当性向目標を35%程度とし、安定した利益還元の継続を基本方針としています。

また、市場の状況や財務状況、資本効率などを踏まえて自己株式の取得等の資本政策を機動的に実施していきます。

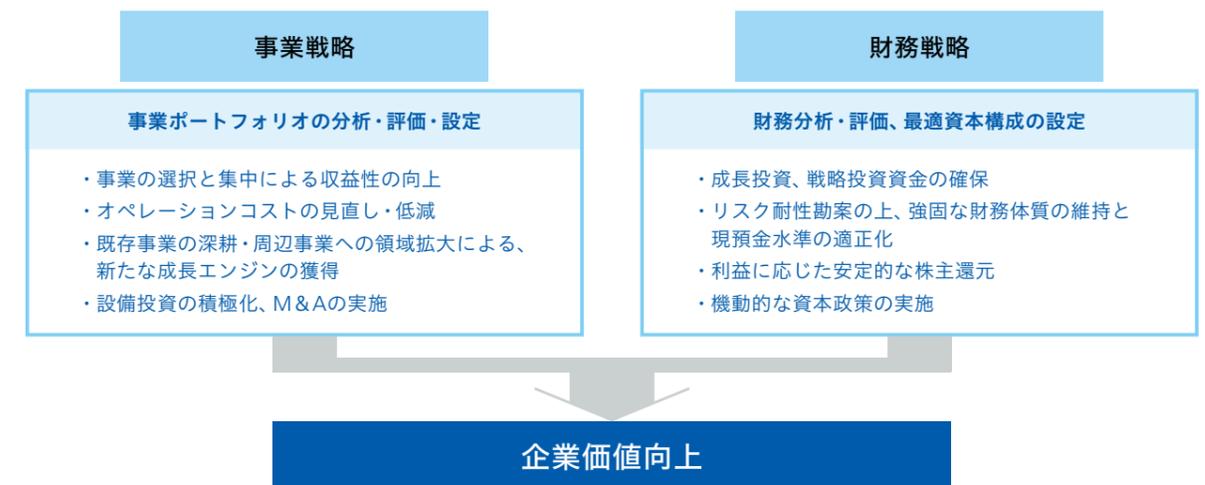


当社グループは、資本コストを意識した経営を推進しており、資本効率を重視し、ROEは自社の資本コスト(約7%)を上回る、9%以上へと向上させることを中期経営計画の目標と定め、さまざまな取り組みを行ってきました。

ROE向上への取り組み



事業戦略と財務戦略の両輪による企業価値の向上



成長性と効率性を両立し、持続的な成長ができる企業体質

独自の先端技術

小型・軽量・高精度・高機能。技術革新とともにタムロンは研鑽を続け、長年にわたり市場に価値ある光学製品を送り出してきました。今後は、私たちが培ってきた光学・機構設計・生産技術を軸としたノウハウと技術開発の革新を追求し、光とともに未来を進化させる力になります。



研究開発

(光技術で社会課題を解決)

現在と未来の社会課題を新たな技術で解決。医療、農業、モビリティ、セキュリティなどの分野で、幅広いコラボレーション、共創を通じた研究開発を行っています。



レンズ加工技術

(経験と実績に裏付けられた品質)

研磨・研削・プレスなどの加工方法と大小さまざまなレンズ形状にも対応した加工技術を更に進化させて、新たな用途や複雑・異形状などにも高精度な加工技術を実現します。



光学開発技術

(光の波長と無限の可能性)

可視光から遠赤外、民生から産業用と幅広い光の用途に対応する光学開発技術として、設計・シミュレーション・製造・評価とレンズ製品の核となる技術を開発し続けることで社会課題の解決を目指します。

高度な光技術で、
未来へ。



アクチュエータ技術

(レンズの「動き」を制御する)

さまざまなレンズの動き(ズーム・フォーカス・絞り・防振)を高速・高精度で制御するアクチュエータ技術として、光学設計と融合した駆動部・制御回路・ソフトウェアのトータルシステムを自社開発により制御します。



コーティング/フィルタ技術

(レンズの性能を最大限に発揮)

光学性能・レンズ機能をより効果的に発揮する光学コーティングの技術で、波長制御や低反射・表面保護など、用途や光源に応じて性能を発揮します。



樹脂成形/金型技術

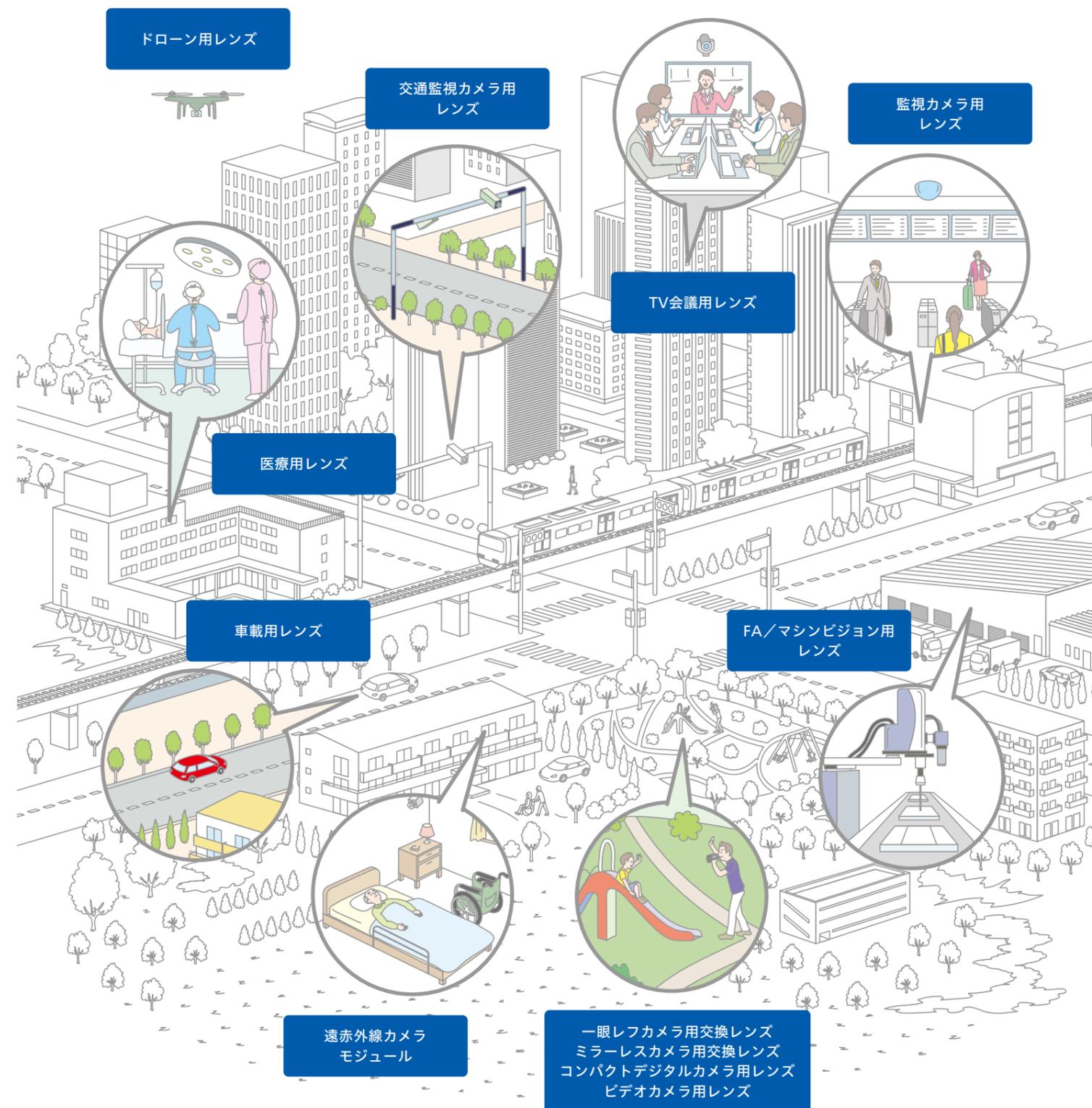
(製造技術で新たな用途の創造)

機械加工では実現できない複雑・異形状を高精度な金型と成形技術により、ガラス素材では出来ない付加価値として生み出します。またプラスチックレンズだけでなく、製品の筐体にも樹脂成形部品が使われており、レンズ製品の新たな用途・価値創造にも貢献しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.co.jp/technology/>

感動と安心を創り出すタムロン製品

タムロンは、さまざまな光学製品を通じて、社会の感動と安心を創造しています。



分野別戦略

Photographic Products

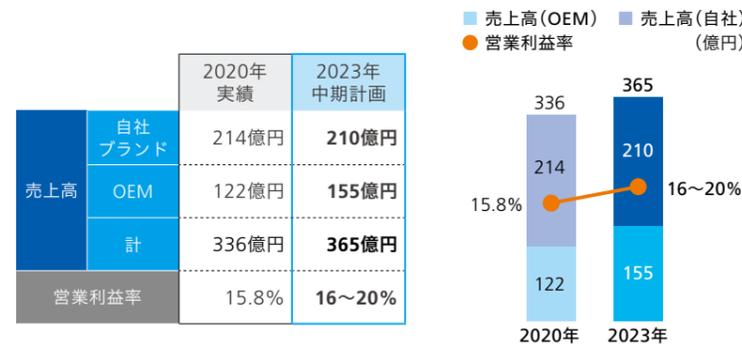
写真関連分野

関連する
SDGs

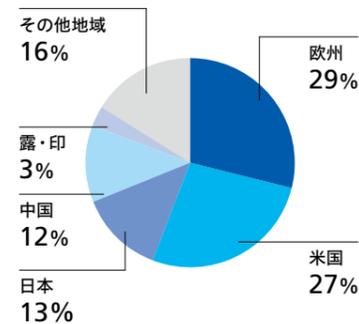
タムロンの焦点はいつも「人」。
世界中の人にレンズを通じて写真をもっと楽しんでいただくために、
タムロンはこれからも「人」を見つめて、レンズをつくり続けていきます。

業績サマリー

新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)の数値目標



地域別売上高構成比 (2020年) (自社ブランド)



自社ブランドの取り組みと今後の方針

写真関連分野では、前中期経営計画での成果をさらに前進させます。具体的には、収益基盤の柱として高収益体質を維持しながら、今後も引き続き成長が期待されるミラーレスカメラ用交換レンズに注力することにより自社ブランド/OEM製品ともにシェア向上を図っていきます。

前中期経営計画の最終年度となった2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益を余儀なくされました。一方で、自社ブランドでの粗利率向上と経費抑制によって、営業利益率は2017年の12.8%から2019年の18.7%まで向上しました。

2021年は2020年の市場の大幅な落ち込みからの反動増により、前年比10%増収の売上高370億円を計画しています。また、新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)の最終年度である2023年には、コロナ禍以前の2019年に比べ減収となりますが、2020年に対して増収となる売上高365億円を目指します。

引き続き一眼レフカメラ用交換レンズの売上減少が見込まれますが、ミラーレスカメラ用交換レンズの売上増で補うことにより増収を図っていきます。

分野の 特徴

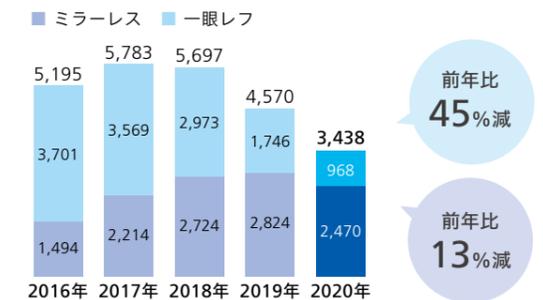
取扱製品	一眼レフカメラ用交換レンズ/ミラーレスカメラ用交換レンズ
生産方式	自社ブランド製品/OEM製品
納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者

2020年の概況

市場環境

レンズ交換式カメラ市場	前年比25%減
交換レンズ市場	前年比31%減 APS-C:前年比49%減 フルサイズ:前年比26%減
コンパクトデジタルカメラ	前年比41%減

レンズ交換式カメラの市場環境 (億円)



2020年の成果

コロナ禍によって世界各地での店舗閉鎖や渡航・外出規制に加え、旅行や各種イベントの自粛などで購買契機も減退した結果、売上高は前年比126億円減収の336億円となりました。OEM製品は市場の落ち込み並みの34%減収となる一方、自社ブランド製品は新製品投入による下支えもあり、市場の落ち込みよりは抑制できましたが、23%の減収となりました。

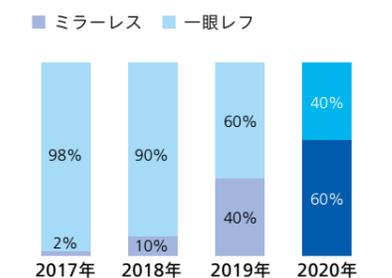
自社ブランド製品では、現地通貨ベースで新型コロナウイルスからの回復が早かった中国では前年並みの売上高を維持しましたが、主要市場である日本・米国では約20%、欧州では約25%の減収となりました。営業利益は、大幅減収の影響を受け39%の減益となりましたが、利益率は15%台を確保することができました。

今後の戦略

自社ブランド製品は、継続的に年間5機種程度の新製品発売を計画しています。特に近年のミラーレスカメラ市場拡大を受け、全てミラーレスカメラ用を予定しています。2021年1月にはAPS-C向けの標準ズームレンズ Model B070を、2021年6月には超望遠ズームレンズの Model A057を市場に投入しました。そして6月下旬には、Model B070に続くAPS-C向けの広角ズームにあたる Model B060を発売しました。これらの新製品により、

ミラーレスカメラ用の売上高構成比を約80%へと引き上げ、更なるシェア拡大を目指します。

自社ブランドのミラーレス比率



価値創造の取り組み

市場のミラーレス化が進むにつれ、コンパクトなAPS-C向けにもレンズのラインナップを拡充して欲しいというお客様の要望を受け、17-70mm F2.8 (Model B070)を新たに販売開始しました。近年のミラーレスカメラは動画撮影に使用されるケースも増えていることから、F2.8の大口径でありながら小型軽量を維持しつつ、動画撮影に適した手ブレ補正機能を搭載しています。



17-70mm F2.8 (Model B070)

分野別戦略

Surveillance & FA Lenses

監視&FA関連分野

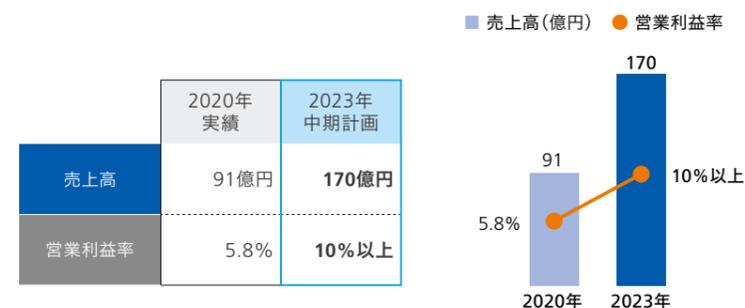
人々の安心や安全を支える新製品を開発し、市場ニーズを捉えたグローバルな販売活動を行うことで事業規模と収益基盤の拡充を図ります。

関連するSDGs

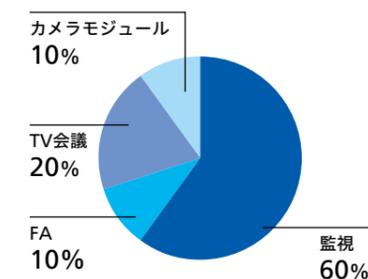


業績サマリー

新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)の数値目標



用途別売上高構成比 (2020年) (監視/FA)



2021年より開示セグメントを変更(従来の特機関連事業から「監視/FA関連事業」のみを独立)
※ 2020年実績は組み換えて表示

監視&FA関連分野の取り組みと今後の方針

監視&FA関連分野では、前中期経営計画期間中に着実に成長してきた事業基盤を活かし、写真事業に続く第二の柱として売上・利益の成長を加速させます。監視分野では、足元の事業環境が好調な中国市場の取り込みを図ります。また、成長余地の高いFA分野では、短波赤外光領域(SWIR)を含む新規技術の開発や顧客開拓を強化していくほか、新たに取り組んでいるカメラモジュールビジネスでの事業拡大も進めていきます。

前中期経営計画の最終年度である2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、米中貿易摩擦による追加関税や国防権限法の発令など

により、前年比10%以上の減収となりました。一方で、中国市場向けの売上高は下期では前年比約40%の増収に転じており、今後の成長が期待されています。

2021年の市場環境は従来の高成長基調に回復することが見込まれることから、売上高は前年比26%増収の115億円、営業利益は同年比70%増益の9億円を目指します。また、新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)の最終年度となる2023年においては、今後の成長可能性を鑑み、大幅増収となる売上高170億円、営業利益率10%以上を計画しています。

分野の特徴

納入先

・米国・欧州・韓国・台湾・中国など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー
※ 当社は主要メーカーとの関係を深めて需要を把握し、協業を推進

当社の強み

・焦点距離が高倍率でコンパクトなレンズを設計・製造する技術を保有
・周辺部品とのユニット化、カメラとのモジュール化を行いラインナップが充実

関連する社会課題

・より安全で安心して暮らせる環境づくりは各国共通の課題であり、世界的に監視カメラ市場が拡大

2020年の概況

市場環境

トレンド	新型コロナウイルスや米中貿易摩擦の影響により先行き不透明感が残るものの、景気の回復とともに成長が継続
監視分野への需要	各国においてエッセンシャルフィールドと位置づけられ、インフラ投資は継続されているため段階的に回復

2020年の成果

新型コロナウイルス感染拡大と米中貿易摩擦の影響により、売上高は前年比10億円以上減収の91億円となりました。特にカメラモジュールについては、構成部品の一部が米国のエンティティ・リスト(国家安全保障や外交政策上の懸念企業リスト)に登録されたメーカーのもの

であったため、販売が大きく制限されました。今後は、規制のない部品に切り換え再導入を図ります。

一方、中国市場は他国と比べて回復が早く、高画質に対応したレンズの導入を行ったこともあり、下期は前年比40%の増収となるなど回復基調が顕著となりました。

今後の戦略

監視分野では、当社の強みである4Kを含む高画質を実現したハイエンドの製品に注力し、売上を確保するとともに利益率の向上を図ります。FA分野については、引き続き新機種を導入を本格化し、ラインナップを拡充することでユーザーニーズに応えていきます。また、これ

までは可視光という目に見える光をカバーする製品のみでの取り扱いでしたが、今後は目に見えない光である近赤外線、遠赤外線を捉えるレンズ・カメラにまで守備範囲を広げることで事業の幅を広げていきます。

価値創造の取り組み

近年、工業・農業・畜産・防災・ヘルスケアなどさまざまな分野において適切な温度管理を求める需要が高まっています。こうした市場のニーズに応えるため、当社は2020年8月に遠赤外線カメラモジュールを新たに発売しました。当製品はシャッターレスで温度を感知し映像化できることから、看護や介護などの見守りや夜間監視など、人々の安全や安心に貢献しています。また、2021年6月には食品の検査や選別のほか、各種産業分野において可視光領域から短波赤外光領域(SWIR)までの広帯域な撮影を可能にする産業用レンズを発売しました。



遠赤外線カメラモジュール LW10Fシリーズ

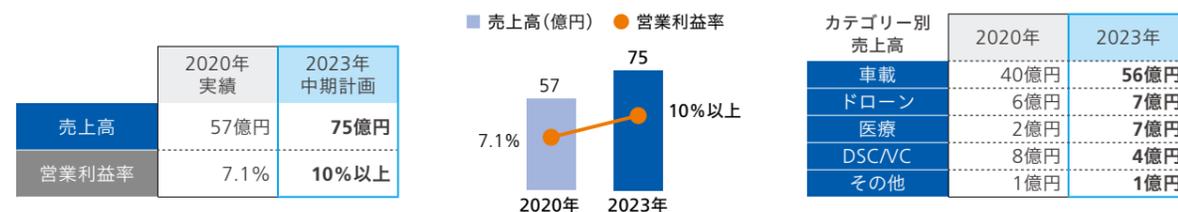
分野別戦略

Mobility & Healthcare Products, Others

モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野

高成長が見込まれる車載やドローン、医療分野での事業を拡大し、人々の安心・安全や健康に貢献するとともに、次世代の収益の柱として本格的な成長を目指します。

新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)の数値目標



2021年より開示セグメントを変更(従来のレンズ関連事業と特機関連事業の「監視/FA関連事業」以外を統合) ※2020年実績は組み換えて表示

モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野の取り組みと今後の方針

モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野では、前中期経営計画期間中において車載事業の売上高が2018年の26億円から2020年の40億円となるなど大きく事業規模を拡大することができました。新中期経営計画「Vision23」(2021年~2023年)では既存の車載事業やドローン、そして医療事業を次世代の柱へと本格的に成長させていきます。合わせて、これらの周辺市場や、農業・生体観察・口

ポット・宇宙関連などの新領域への展開・参入を図っていきます。「Vision23」期間中は、新規領域の創出時期でもあるため、大きく増収とはなりません、最終年度である2023年の売上高75億円を目指し、主に車載分野と医療分野での売上貢献を図ります。また、市場の縮小が見込まれる分野からのリソース配分も行うことで、営業利益率10%以上を目指します。

分野ごとの取り組みと今後の方針

車載

2020年は、センシング向けレンズの販売が好調に推移したことにより、前期同様に2桁増収を達成し、3年間で1.5倍の売上高へと成長を果たしました。「Vision23」においても、引き続きセンシング向けレンズの販売に注力し、新規顧客の開拓を図っていきます。

ドローン

2020年は受注機種の販売が伸び悩み減収とな

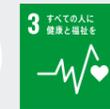
りました。今後はさらに、顧客との協業関係を強化し、事業拡大を進めます。

医療

2019年から開始した光学デバイスの量産が本格的な軌道に乗り、2020年は増収増益を達成しました。「Vision23」では既存ビジネスの着実な成長を図りつつ、ヘルスケア領域への事業展開を図っていきます。

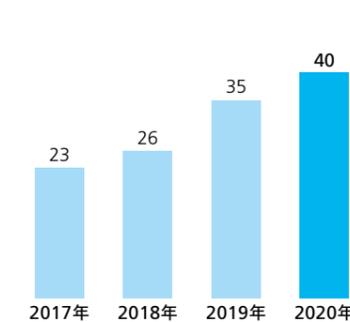
車載

関連するSDGs

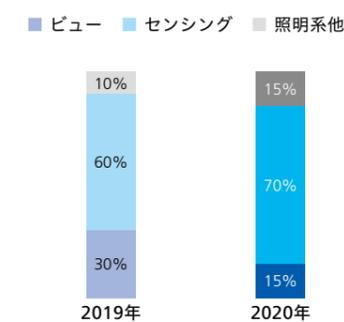


業績サマリー

売上高(億円)



用途別売上高構成比(車載)



自動運転レベルマップ

自動運転レベル	実用化時期
レベル1 運転支援	実用化済
レベル2 部分的自動運転	実用化済
レベル3 条件付自動運転	実用化済
レベル4 高度自動運転	2025~30年
レベル5 完全自動運転	時期は非設定

分野の特徴

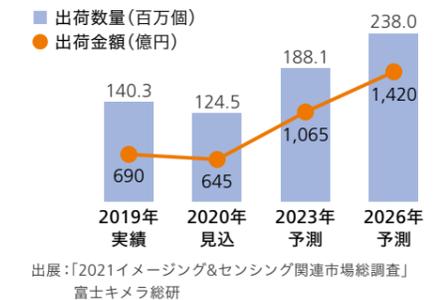
- 製品の特徴**
- 人の安全に関わるため、高い耐久性・耐熱性が要求とされる。そのため、顧客とともに3~4年に渡り開発するが、長期的に販売されるため、受注の見込みが立てやすい。
- 関連する社会課題**
- 新興国で交通事故死者数が増加。
 - 日本政府は自動運転技術の普及を推進。

2020年の概況

市場環境

トレンド	車載カメラ搭載義務化などの法制度の後押しに加えて、ADAS*1を見据えた転換期であり、高成長が続く ※1 ADAS:「Advanced Driver Assistance System」の略。自動ブレーキ装置や急発進防止装置などを含む先進運転支援システムのこと。
自動運転関連市場	完全自動運転の実現に向け、センシング用途やLiDAR**2向け製品への需要が高まる ※2 LiDAR:「Light Detection and Ranging」の略。レーザー光を使って、対象物までの距離、位置や形状まで正確に検知できるセンサー。

車載カメラ用レンズユニット市場の見通し



2020年の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により自動車の販売台数は減少しましたが、国内ではADASの搭載率が増加したことにより、センシング向け車載レンズが好調に推移しました。この結果、売上高は前年比15%増収とな

る40億円を達成しました。また、営業利益は販売増と生産性の向上により増益となりました。

一方、海外ではプロジェクト案件の棚上げや中止、訪問活動の制限など営業機会の減少が販売に影響を及ぼしました。

今後の戦略

2021年も従来の成長基調が継続することが見込まれることから、売上高は前年比6%増収の43億円を計画しています。引き続き中長期的な視点での技術開発や顧客

ニーズの取り込みを加速させ、特にマーケットシェアが大きい欧米での受注獲得や新規顧客開拓を目指していきます。

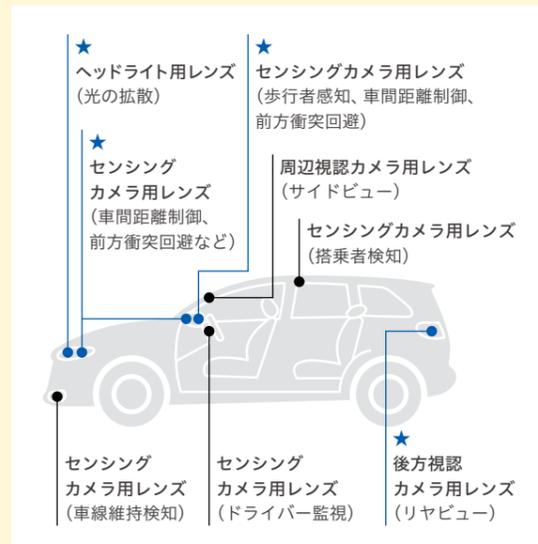
分野別戦略

価値創造の取り組み

タムロンでは自動運転社会の到来を見据え、多様な車載用レンズの開発に取り組んでいます。

車載カメラに使用されるレンズは、リヤビューカメラなど視認カメラ用と、白線認識やドライバー監視などのADAS・自動運転に応用されるセンシングカメラ用の大きく2つの分野に分かれます。なお、その他の車載用レンズとしては、ヘッドライト用があります。

タムロンが現在までに供給しているレンズは右図の★マークの用途のものですが、将来の自動運転社会の実現に向け、新たな用途向けの車載用レンズの開発にも力を入れていきます。



ドローン

関連するSDGs



製品の用途 民生用(シネマ・ホビーなど)
産業用(運送、農業、測量、点検など)

市場の形態 大手数社が寡占している状況。
当社はその大手ドローンメーカーにレンズを直接納入している

関連する社会課題 ・過疎地における物流の確保
・畜産・農業分野での生産性向上や防災に向けたさまざまな観測データの収集

ドローン市場の見通し(百万台)
(生産数量)

出展:「2021イメージング&センシング関連市場総調査」富士キメラ総研

分野の特徴

2020年の概況

市場環境

民生用	成長一巡のため成長は鈍化
産業用	拡大基調

今後の戦略

民生用途の市場成長は鈍化する一方、産業用途での市場は今後も継続した成長が予想されています。当社は、大手ドローンメーカーとの協業関係や、民生ド

2020年の成果

2020年は新規量産機種が無く、既存の受注機種の販売が伸び悩んだことにより、売上高は前年比45%減収の6億円となりました。

ローンで培ってきた技術、さらに他分野でのノウハウや資産を最大限に活用し、事業規模の拡大を図っていきます。

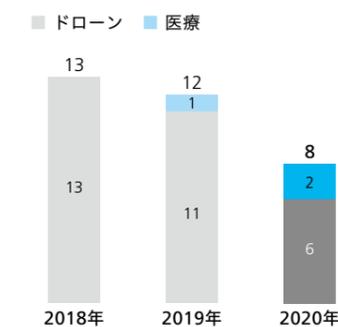
医療

関連するSDGs



業績サマリー

売上高(億円)



分野の特徴

市場の特徴

- ・部品の供給に関しては比較的参入障壁が低い
- ・景気の変動を受けにくい

関連する社会課題

- ・医療の質の向上
特に診察・検査・手術などの治療において、低侵襲な手技*に関連する医療機器の導入開始
- * 低侵襲な手技とは患者の体に対する侵襲(負担)を減らした体にやさしい手術方法などのこと

2020年の概況

市場環境

トレンド	・超高齢化社会の進行、中間所得層の増加により長期的な拡大傾向にある ・新型コロナウイルス感染症など世界的なパンデミックの影響により、臨床現場での即時検査ニーズが高まっている
医療機器市場	・医療機器市場の年平均成長率6% (2015年~2020年)

2020年の成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が制限されたものの、オンラインを利用した顧客との強固な共創関係の構築に努めました。また、2019年から量産を開始した機種の販売が本格化したことにより、売上高は前年比183%増収の1.7億円となりました。

今後の戦略

2023年に売上高7億円の事業規模へと成長させることを計画しています。そのため、既存ビジネスの着実な成長を図りつつ、新規ビジネス獲得に向けて投資・

要素開発強化に努めます。また、これまで培った光学・分光・蛍光観察技術を軸に、診断・分析分野への参入を目指していきます。

価値創造の取り組み

当社では、質の高い医療ソリューションへのニーズに応えるさまざまな製品開発を行っています。例えば光学技術の分野では、さらなる低侵襲化に伴い、高解像度化・小型化を実現する技術開発に取り組んでいるほか、分光・蛍光観察技術の分野では、人の眼では見えなかった患部や細胞をより鮮明に可視化する技術開発を進めています。これらのイノベーションによりオンリーワンの製品を創造し、先端医療技術の発展と患者のQOL向上に貢献していきます。

サステナビリティ

社会の課題に応える製品づくりを通して、人々が感動を感じられる、持続可能で心豊かな社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティの考え方

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題をCSR重要課題として特定しています。特定した

CSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。

体制

当社は、CSR経営に関する重要事項の決定と目標の進捗確認をCSR委員会を実施しています。委員長である社長のもと、経営層が集まり、討議を行っています。内容は、四半期に一回の目標の進捗状況の報告とCSRに係る重要事項の決定を行っています。

CSR重要課題の特定

最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーに

おける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、CSR重要課題を特定し、CSR委員会にて決定しました。



※1 PDF版では各項目に詳細ページへのリンクが設定されています。

印刷版をご覧ください

※2 技術情報は <https://www.tamron.co.jp/technology/> をご覧ください

※3 環境～コーポレート・ガバナンスは <https://www.tamron.co.jp/csr/> CSR情報をご覧ください

CSR重要課題(ESG)の目標・実績

CSR重要課題	2020年実績	2021年/中期目標	SDGs	
			目標	ターゲット
事業による社会課題への貢献	各事業による社会課題への貢献	更なる新規事業の創出	3 気候変動 9 産業・インフラの持続可能な開発	3.6 交通事故死半減 9.4 資源利用効率向上 9.5 イノベーションの促進
CO ₂ 削減	CO ₂ 排出量 2015年比 11.7%削減	CO ₂ 排出量 2021年:2015年比3%以上削減 2030年:2015年比30%削減 2050年:ゼロ	9 産業・インフラの持続可能な開発 13 気候変動	7.3 エネルギー効率の改善 13.2 気候変動対策を戦略に
資源循環の実現	①産業廃棄物量:前年比18%減 ②プラスチックリサイクルの推進	①産業廃棄物量:前年比削減 ②プラスチックリサイクル率:向上	12 持続可能な消費と生産	12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
環境配慮設計	製品梱包のプラスチック削減検討	①取扱説明書袋の削減 ②部品および設備の共通化推進	12 持続可能な消費と生産	
有害化学物質の削減	事業所からの有害化学物質の漏えい:0件	事業所からの有害化学物質の漏洩:0件		
水の管理	水使用量(中国・仏山工場):2019年比 25.6%削減	水使用量(グループ全体):削減に向けた活動を推進	6 清潔な水と衛生	6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
人材育成 働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進	①残業時間:前年比17%減(本社) 前年比61%減(青森) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:11.39% ④障害者雇用率:2.24%	①残業時間:前年比10%減(本社) 前年比10%減(青森) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:11% ④障害者雇用率:2.3% ⑤社員の働きがい向上	5 働きがいと経済成長 8 持続可能な消費と生産 10 人や国の不平等の解消	8.2 高レベルの経済生産性 5.5 女性のリーダーシップ 8.5 同一労働同一賃金 10.2 全ての人々の包含
次世代育成	社会貢献活動費:前年度連結営業利益金額の0.7%拠出	社会貢献活動費:前年度連結営業利益の1%拠出	4 質の高い教育をみんなに	4.3 技術教育・職業教育へのアクセス
非財務情報の開示拡大	統合報告書・IRサイト・CSRサイトを拡充	対外評価向上・コミュニケーションの活発化	17 持続可能な開発のためのパートナーシップ	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップ強化
製品品質・安全管理の強化	不良要因の横展開の徹底	品質向上に向けた標準化などの推進	9 産業・インフラの持続可能な開発 12 持続可能な消費と生産	9.1 安価で公平なインフラ 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CSR調達の推進	全取引先にSAQ調査実施	取引先管理指標にCSR評価項目追加	12 持続可能な消費と生産	12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
大規模災害への備え	災害備蓄品の見直し	シミュレーション実施により災害を最小限に防止	11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 災害リスク管理
情報管理	①ネットワーク感染:0件 ②個人情報漏えい:0件	①ネットワーク感染:0件 ②個人情報漏えい:0件	11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 災害リスク管理
ガバナンス体制の改善	①経営理念の改定 ②取締役会改善:10項目実施	①経営理念の浸透 ②取締役会改善:施策 5件		—

環境戦略

心豊かな社会の実現のために、
環境への取り組みの長期的な方向を示す
「環境ビジョン2050」を策定



環境ビジョン2050

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向
を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる

心豊かな社会の実現のために、「環境ビジョン2050」を
策定しています。



気候変動関連の情報開示(TCFD)

ガバナンス

当社は、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識
しています。リスク対応に関する基本方針や重要事項
は、社長を委員長とするCSR委員会で審議・決定すると
ともに、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監
督が適切に図られるよう体制を整えています。

リスク管理

当社は、当社の持続的成長に影響を及ぼすリスクと機
会を経営と財務への影響の観点で分析し、重点リスクと
機会を特定しています。特定されたリスクと機会は、経
営計画に展開され、各部門の活動に落とし込まれます。

▶ P13-14

指標と目標

当社は、気候変動における指標を当社の温室効果ガス
排出量の98%を占めるCO₂排出量と定め、2050年に
CO₂排出量ゼロを目指しています。これを達成するため
に、2030年は2015年比で30%削減を目標とし、毎年目
標を設定し取り組んでいます。温室効果ガス排出量削減
の取り組みが現状レベルとした場合、約2.2万t-CO₂を
削減することになります。

戦略 シナリオ分析

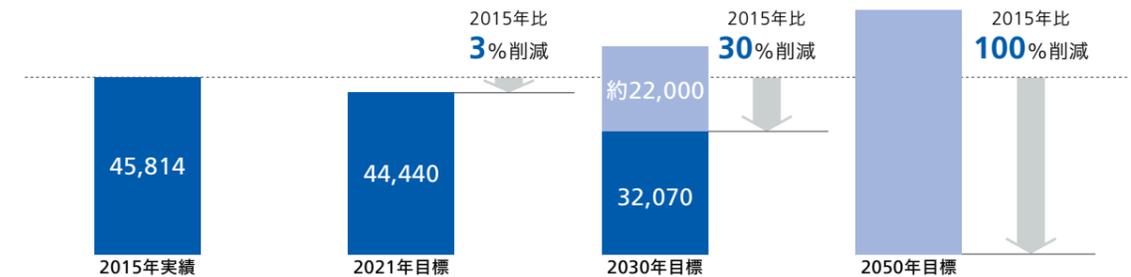
気候変動が顕在化すれば、社会問題の発生につなが
り、それが経済影響に発展することで事業へのリスクと
機会が生じます。当社は、シナリオ分析*を実施し、下記
の通り、リスクと機会を認識しています。

* IEAのSDSシナリオ(2025年)

物理的 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の基大化(洪水・集中豪雨)による工場操業 停止による製品供給停止 サプライチェーン寸断による製品供給停止
移行 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税や排出権取引などによる事業コスト増加
機会	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災などの社会のレジリエンス向上に貢献す るインフラ点検に使用されるレンズ 自然災害状況を遠隔で管理する監視カメラ用レンズ 人の移動に頼らないテレワーク等を促進するテレビ 会議システム用レンズ等

TCFDに基づく開示の詳細は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.tamron.co.jp/csr/environment/tcfd.html>

「環境ビジョン2050」に基づく温室効果ガス排出量目標(単位:t-CO₂)



省エネと再エネの考え方

企業活動を行う上で、省エネで既存の電力の一部を減ら
す事は出来ても、自動化などで設備を増やせば、電気使用
量は増え、その結果、温室効果ガスの排出量も増えます。

当社では、日常業務の「生産性向上」や「高効率空調
設備の導入」などを通じた省エネ活動によりCO₂削減を
進めていきます。その上で、必要なエネルギーを脱炭素
化していくために、「再エネ自家発電の導入」や「再エネ
クレジットの購入」を併せて進めています。

2020年のCO₂削減目標達成状況

「環境ビジョン2050」の達成に向けて、2020年は
2015年比CO₂排出量2%減の目標を設定しました。結
果、11.7%減となり、大幅に目標を達成しました。新型
コロナウイルスによる工場の操業停止での電気量の削
減が大きな達成の要因になりますが、当社でのチラーの
入替による省エネや中国・仙山工場での太陽光の自家
発電などの再エネの施策によるCO₂削減も効果があり
ました。

CO₂排出量(単位:t-CO₂)



省エネの取り組み

本社は、2020年に空調用熱源機器の更新により電
力消費を大幅に削減しました。従来は省エネ型のヒート
ポンプチラーを使用していましたが、高効率のモ
ジュールタイプを導入しました。また、負荷に応じた
チューニングを行うことで従来比60%以上の電力削減
を実現しました。年間では本社CO₂排出量の約12%に
あたる約274 t-CO₂の削減となります。また2021年か
らはオフィス用エアコンの更新により、一層のCO₂排出
削減を図ります。

再エネの取り組み

中国・仏山工場では、2017年から太陽光発電システ
ムを設置しています。当初は年間約180t-CO₂の削減程
度でしたが、増設を進めた結果、昨年は年間約280t-
CO₂を削減しました。さらなる増設により、2021年は中
国・仏山工場の排出量の約2%にあたる約500t-CO₂の
削減を見込んでいます。また、日本では、当社で再エネ
クレジットを購入する検討を開始しました。



太陽光発電システム(中国・仙山工場)

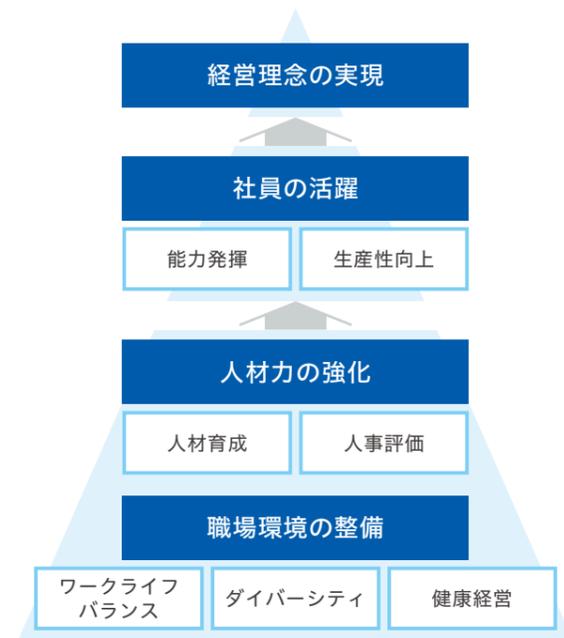
人材戦略

人材力の強化と職場環境の整備を行うことで、社員が活躍できる組織を構築していきます。



基本的な考え方

経営理念の実現のためには、社員一人ひとりが生産性の向上を図りながら、最大限の能力を発揮できる組織を構築することが必要です。社員が活躍する組織を構築するために、タムロンでは、健全なワークライフバランスやダイバーシティ、健康経営の推進などの「職場環境の整備」を行っています。その上で、社員の多様性を尊重した能力開発・能力発揮の機会の提供を行い、社員がグローバルな視点を持ち、チームワークを大切に、創造性を発揮できる会社を目指します。



ワークライフバランス・ダイバーシティ 関連目標・実績

2020年目標	実績
女性管理職比率 11%	11.39%
障害者雇用率 2.3%	2.24%
高ストレス者の割合減	0.6%減少
残業時間 前年比10%減	本社：17%減 青森：61%減

従業員一人当たり売上高などの指標はP43をご覧ください。

人材力の強化

役割等級制度による人材育成

当社は管理職等社員向けに役割等級制度を導入しています。役割等級制度とは、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じた役割区分(役職)により、等級および処遇を決める制度です。役割にふさわしいチャレンジと創意工夫を含んだ目標を社員自らが設定し、上司と合意形成して、期末に評価するプロセスにより、上司は部下の能力を最大限に引き出しながら日々成長を支援し、人材を育成していきます。

一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。



新入社員研修の様子

社員の活躍

生産性の向上

当社では「今までよりも1時間少なく働いて、今まで以上の成果を上げる。そこに人間の働き方の進歩がある」という方針のもと、業務のスピードと質の改善を目指しています。業務に創意工夫を促すため、良い提案に対して表彰する制度(社長賞や改善提案制度)を運用しています。また2019年より導入したRPA※により、定型業務を自動化し、生産性の向上に役立てています。

※ RPA: ロボティック・プロセス・オートメーション

持続的な企業価値向上に向けた企業風土の醸成

2020年11月に改定した経営理念の実現を目指し、当社が持続的に成長し、持続可能な社会に貢献するためには、海外現地法人を含めたタムロングループの社員一人ひとりが「当社の事業機会は感動と安心の創出により社会課題の解決にある」という経営理念の思いを理解し、共感した上で、社員自身の行動に結び付けることが重要であると考えています。2020年12月に行った社員アン

経営理念の浸透に向けた計画 (2020年11月から継続)

フェーズ	認知	理解	共感
実施事項	・創業式典での発表 ・ホームページでの紹介 ・掲示	・社内報 ・e-learning ・経営層の講話	・ビジョンブックの配布 ・共感度アンケート

→ 社員一人ひとりの自発的な行動

働きやすい職場環境の整備

ダイバーシティの実現に向けて

今後の成長のためには、社会に新たな感動と安心を創造できる多様な人材が必要です。そのため、社員が無理なく最大限活躍できるよう、健全なワークライフバランスの実現を目指して、さまざまな取り組みをしています。

- ・育児休業
- ・看護休暇
- ・短時間勤務制度(子が小学校4年生の4月末まで)
- ・時間単位有給休暇
- ・在宅勤務
- ・フレックスタイム制度
(コアタイム4時間、清算期間1ヶ月)
- ・介護休業

柔軟な働き方の推進

2020年は新型コロナウイルスの感染予防を通して、働き方を見直しました。在宅勤務制度の柔軟な運用を開始し、時差出勤、ビデオ会議システムの活用、生産性向上に向けた業務の見直しやモノレス・電子化の促進を進めました。2020年4~5月の緊急事態宣言下では、約40~50%の社員が在宅にて職務を行いました。

さらに、2021年4月からは従来のフレックスタイム制度を改善し、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる、柔軟な働き方が可能になりました。

ケートでは新経営理念への共感度は96%となりました。

また、当社の持続的成長に不可欠な新規事業の発掘に向け、2020年11月に創業70周年記念 社長表彰特別企画として、全社員から新商品・新事業のアイデアを募集しました。その結果、500件を超える応募があり、優良なアイデアについては事業化に向け検討を進めています。今後も多様な社員が力を発揮できる取り組みを検討していきます。

また、本社には社員だけでなく地域の方々も利用できる「タムロンキッズ保育園」を併設しています。国内では出産した女性社員の100%が産前産後休暇、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。



健康経営

タムロンでは社員が心身ともに健康でやりがいを持って働ける職場づくりに取り組んでいます。

心身の健康への取り組みとして、すべての従業員を対象に、メンタルヘルス診断を年に2回実施しています(2020年8月の回答率は97%)。診断結果はマネジメントや職場の一体感、仕事への満足度といった項目についての課題を、実施の都度、報告レポートをもとに経営会議で説明し、改善に努めています。このような取り組みが評価され、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。



マネジメント体制 (2021年3月26日現在)

取締役

代表取締役社長 鯉坂 司郎

指名委員会委員、
報酬委員会委員



1978年4月 当社入社
1990年4月 TAMRON Europe GmbH.社長
2005年1月 執行役員海外写真事業本部長
2008年1月 上席執行役員海外映像営業本部長
2010年3月 取締役
2013年3月 常務取締役
2014年3月 専務取締役
2015年3月 取締役副社長
2016年3月 代表取締役社長(現任)

取締役副社長 桜庭 省吾

光学開発本部、
基礎開発本部、
研究開発センター担当



1981年4月 当社入社
2005年1月 執行役員光学開発本部長
2008年1月 上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 取締役
2016年3月 取締役副社長(現任)

取締役副社長 阿保 正行

生産部門(青森工場、
中国工場、ベトナム工場)、
技術開発本部担当



1971年3月 当社入社
1999年8月 タムロン光学仏山有限公司董事総経理
2005年1月 執行役員生産本部副本部長
2007年1月 執行役員特機事業本部長
2008年1月 上席執行役員特機事業本部長
2011年1月 上席執行役員生産技術本部長
2014年3月 取締役
2016年3月 専務取締役
2018年3月 取締役副社長(現任)

専務取締役 増成 弘治

特機事業本部、
コンプライアンス担当



1978年4月 当社入社
2012年4月 執行役員特機事業本部長
2014年4月 上席執行役員特機事業本部長
2015年3月 取締役
2016年3月 常務取締役
2021年3月 専務取締役(現任)

専務取締役 北爪 泰樹

管理本部、
内部統制、
リスクマネジメント担当



2003年11月 当社入社
2007年1月 執行役員経理本部長
2010年4月 上席執行役員経理本部長
2016年3月 取締役
2018年3月 常務取締役
2021年3月 専務取締役(現任)

常務取締役 大塚 博司

経営企画室、
法務・知的財産室、
CSR推進、
IR担当



2006年6月 当社入社
2010年4月 執行役員技術企画室長兼
法務・知的財産室長
2015年1月 執行役員経営企画室長
2015年4月 上席執行役員経営企画室長
2016年3月 取締役
2020年3月 常務取締役(現任)

常務取締役 張 勝海

生産部門
(青森工場、中国工場、
ベトナム工場)副担当、
モールドテクノセンター
担当



1997年1月 当社入社
2010年4月 執行役員タムロン光学仏山
有限公司董事総経理
2014年4月 上席執行役員タムロン光学仏山
有限公司董事総経理
2016年3月 取締役
2020年3月 常務取締役(現任)

取締役 大谷 真人

コンポーネント機器事業
本部、
品質管理本部担当



1984年4月 当社入社
2012年4月 執行役員コンポーネント機器
事業本部長
2015年3月 執行役員特機事業本部長
2016年4月 上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 取締役(現任)

取締役 岡安 朋英

映像事業本部、
開発管理本部担当



2000年12月 当社入社
2012年4月 執行役員開発管理本部長
2014年1月 執行役員映像事業本部長
2016年4月 上席執行役員
2017年4月 上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 取締役(現任)

取締役 (社外取締役、独立役員) 佐藤 勇一

指名委員会委員、
報酬委員会委員



1978年4月 東京芝浦電気株式会社
(現 株式会社東芝)入社
1980年1月 東京工業大学工学部助手
1983年4月 埼玉大学工学部助教授
1994年4月 埼玉大学工学部教授
2010年4月 埼玉大学工学部長
2013年4月 埼玉大学大学院理工学研究科長
2014年4月 国立大学法人埼玉大学理事・副学長
2018年3月 当社取締役(現任)

取締役 (社外取締役、独立役員) 片桐 春美

指名委員会委員、
報酬委員会委員、
公認会計士(片桐春美公認会計士事務
所代表)、
森トラスト総合リート投資法人監督
役員、
日本アジア投資株式会社社外取締役



1993年11月 朝日監査法人
(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2017年7月 片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2018年3月 当社取締役(現任)
2019年6月 森トラスト総合リート投資法人
監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資株式会社社外取締役(現任)

取締役 (社外取締役、独立役員) 石井 絵梨子

弁護士(新幸総合法律事務所 パート
ナー)、
慶応義塾大学大学院法務研究科非常
勤講師、
株式会社ソフィアホールディングス社
外取締役、
カナディアン・ソーラー・インフラ投資
法人監督役員



2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年4月 慶応義塾大学大学院法務研究科
非常勤講師(現任)
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー
(現任)
2018年6月 株式会社ソフィアホールディングス
社外取締役(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資
法人監督役員(現任)
2021年3月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役 手塚 努

指名委員会委員、
報酬委員会委員



1981年4月 当社入社
2008年1月 当社内部監査室長
2014年3月 当社人事総務本部長
2014年4月 当社執行役員人事総務本部長
2018年1月 当社執行役員法務・知的財産室長
2019年1月 当社執行役員社長付
2019年3月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 (社外監査役、独立役員) 平山 隆志

指名委員会委員、
報酬委員会委員



1980年4月 株式会社埼玉銀行
(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行
2005年6月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員
2008年1月 AGS株式会社常務執行役員財務部担当
兼株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター株式会社
監査役
2011年5月 AGS株式会社常務執行役員
情報処理本部長
2015年10月 AGS株式会社常務執行役員
業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役(現任)

監査役 (社外監査役) 利根 忠博

埼玉県民共済生活協同組合理事長、
株式会社東日本大震災事業者再生
支援機構社外取締役



1969年4月 株式会社埼玉銀行
(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行
2002年8月 株式会社埼玉りそな銀行頭取
2003年10月 株式会社埼玉りそな銀行
代表取締役社長
2006年6月 株式会社埼玉りそな銀行取締役会長
2010年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長
2011年3月 当社監査役(現任)
2014年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長(現任)
2015年6月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
社外取締役(現任)

監査役 (社外監査役、独立役員) 奈良 正哉

弁護士(鳥飼総合法律事務所
パートナー)



1990年9月 安田信託銀行株式会社
(現 みずほ信託銀行株式会社)入行
2009年4月 みずほ信託銀行株式会社
執行役員運用企画部長
みずほ信託銀行株式会社常勤監査役
2011年6月 みずほ不動産販売株式会社専務取締役
2014年4月 弁護士登録
2017年1月 当社監査役(現任)
2019年3月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2020年1月

社外役員の活動状況

区分	氏名	2020年活動状況(出席率)
取締役	佐藤 勇一	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席しました。国立大学法人埼玉大学理事・副学長等の豊富な経験から、適宜発言を行っています。
取締役	片桐 春美	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席しました。公認会計士としての専門的な知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	平山 隆志	当事業年度に開催された取締役会19回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。金融機関における豊富な業務経験と、他社の監査役並びに監査部門における知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	利根 忠博	当事業年度に開催された取締役会19回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。金融機関における豊富な業務経験と、企業経営者としての知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	奈良 正哉	当事業年度に開催された取締役会19回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。弁護士としての専門的な知識・経験と、他社の取締役及び監査役としての知識・経験から、適宜発言を行っています。

※ 社外取締役 石井絵梨子氏は2021年3月就任のため活動状況に記載されていません。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、新経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保すると共に、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、ガバナンス体制の継続的な改善を図ってきたことにより、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの全原則を実施しています。また、当社

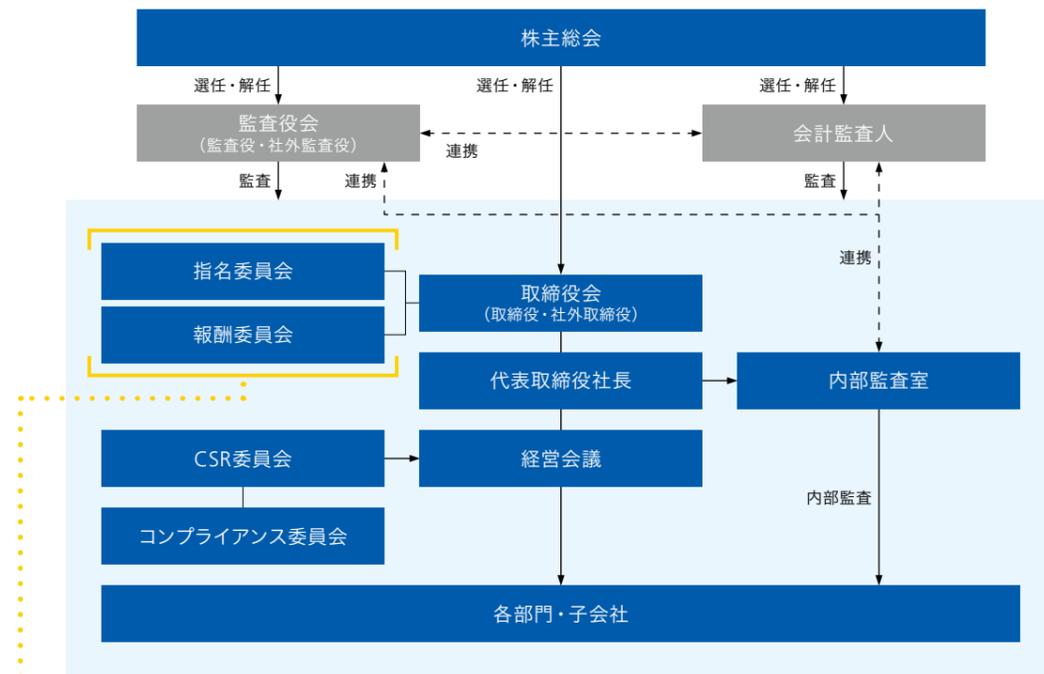
体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、重要な意思決定及び業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監督機関である監査役会を設置しています。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しています。

なお、取締役は外国籍1名、女性2名を含む12名(内、社外取締役3名)、監査役4名(内、社外監査役3名)を選任しています。

のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も制定し当社ホームページ上に掲載しています。

ガバナンス体制図



取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催しています。

監査役会

取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役の指名及び選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、委員の半数以上は社外役員(社外取締役・社外監査役)とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

経営会議

取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を自己評価するため、コーポレートガバナンス・コード改訂等の外部環境変化や当社のガバナンス施策に応じて、毎年、質問項目の見直しを行った上で、取締役及び監査役全員に対しアンケートを実施し、必要に応じて個別に意見聴取も行って

います。それらの結果を踏まえ、取締役会において分析・評価・改善策を審議し、取締役会の構成・規模、報酬体系、運営方法等の見直しを図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

主なガバナンス向上への取り組み・改善の歩み

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
役員構成/ 役員報酬	・指名委員会/ 報酬委員会設置 ・外国籍取締役選任	・取締役会規模/ 構成検討 ・社外役員独立性 基準制定	・取締役3名減員 ・女性取締役選任 ・報酬体系を改定、 株式報酬制度導入	・取締役会規模/ 構成検討	・取締役1名減員	・社外取締役 1名増員
その他	・役員への アンケートによる 実効性評価開始	・CGコード未対応 事項の対応検討	・取締役会の 開催頻度削減 ・CGコード全原則 をコンプライ ・CGガイドライン 制定	・中長期の 議論機会増加 ・資料の 事前提供方法/ 時期の改善	・経営理念体系改定 ・長期ビジョン策定	・政策保有株式縮減

役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」及び業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成することとしています。業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績及

び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として業績連動型株式報酬を導入しています。なお、社外取締役および監査役は基本報酬のみとしています。

報酬体系

報酬の種類	割合	算定方法の方針・決定方法	
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準、業績等を勘案し、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定。
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	・取締役会が定める株式交付規定に従って役位および業績等に応じてポイントを付与。ポイントに基づき信託を通じて当社株式を交付。 ・ROEを含めた中期経営計画に対する達成度も評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト			評価ウエイト 全取締役
		社長	事業担当取締役	事業担当以外の取締役	
全社業績	連結売上高	20%	70%	10%	20%
	連結営業利益	50%		25%	
担当部門業績	業績評価	-	35%	25%	70%
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%			

※単年度業績評価

評価項目	評価指標	評価ウエイト
全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	50%
	ROE	30%

※中期業績評価

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
単位：百万円											
損益状況											
売上高	56,650	58,507	64,353	68,452	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375
売上総利益	18,958	19,625	20,545	20,941	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370
営業利益	5,456	5,687	5,503	5,233	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575
EBITDA	8,749	8,944	8,685	8,674	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378
経常利益	5,476	5,702	5,377	5,196	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750
親会社株主に帰属する当期純利益	3,689	3,804	3,894	3,197	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958
財政状態											
純資産	33,996	36,134	40,805	47,087	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777
総資産	50,120	51,898	58,058	64,704	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190
現金及び預金	10,996	12,773	10,822	14,297	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417
棚卸資産	8,109	9,007	12,363	11,055	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604
有利子負債	6,528	6,330	5,475	5,714	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562	8,030	3,736	9,602	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,008)	(4,679)	(3,824)	(6,041)	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)
フリーキャッシュ・フロー	553	3,351	(88)	3,561	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(890)	(1,486)	(2,363)	(1,324)	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)
1株当たり情報(円)											
EPS(1株当たり当期純利益)	134.40	138.61	141.86	116.48	140.14	153.98	57.19	109.51	167.80	207.13	88.83
BPS(1株当たり純資産)	1,238.45	1,316.33	1,486.52	1,715.37	1,894.14	1,890.45	1,825.62	1,926.65	1,976.05	2,119.33	2,195.71
配当金	50	50	50	50	50	60	55	50	60	68	50
配当性向	37.2%	36.1%	35.2%	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%
主要指標											
売上総利益率	33.5%	33.5%	31.9%	30.6%	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%
営業利益率	9.6%	9.7%	8.6%	7.6%	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%
EBITDA率	15.4%	15.3%	13.5%	12.7%	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%
経常利益率	9.7%	9.7%	8.4%	7.6%	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%
ROE(自己資本当期純利益率)	11.0%	10.9%	10.1%	7.3%	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%
ROA(総資産経常利益率)	11.2%	11.2%	9.8%	8.5%	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%
自己資本比率	67.8%	69.6%	70.3%	72.8%	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%
D/Eレシオ(倍)	0.19	0.18	0.13	0.12	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05
棚卸資産回転率(ヶ月)	1.7	1.8	2.3	1.9	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1
PER(倍)	12.6	13.4	17.2	21.9	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6
PBR(倍)	1.4	1.4	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8
設備投資・減価償却費・研究開発費											
設備投資	3,102	4,386	3,656	6,130	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734
減価償却費	3,292	3,257	3,182	3,440	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803
研究開発費	3,292	3,304	3,492	3,217	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687
研究開発費比率	5.8%	5.6%	5.4%	4.7%	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

ROE(自己資本当期純利益率)



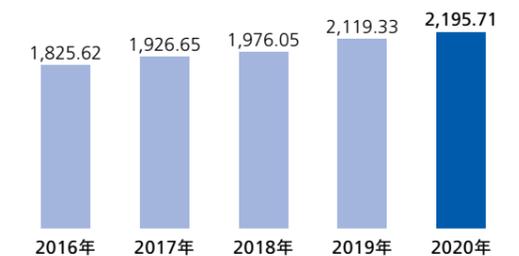
ROA(総資産経常利益率)



EPS(1株当たり当期純利益) (単位：円)



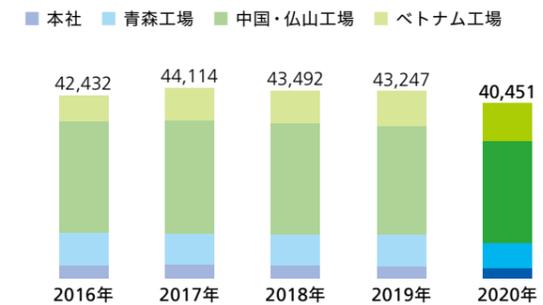
BPS(1株当たり純資産) (単位：円)

連結財務諸表は、当社ホームページ決算短信をご覧ください。 https://www.tamron.co.jp/ir/library/library_02.html

財務・非財務ハイライト

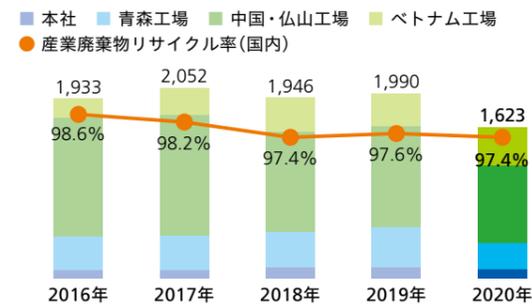
非財務ハイライト

タムロンは環境への負荷を抑制し、多様な人材が活躍する生産性のよい会社を目指しています。

CO₂排出量 (t-CO₂)

前年比6.5%減、「環境ビジョン2050」の基準年となる15年比では、11.7%減となりました。カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーの徹底とともに、再生可能エネルギーの導入を進めています。

廃棄物量・リサイクル率 (t)



廃棄物量は前年比18%減となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は97.4%となりました。加工方法の改善による廃プラスチック削減、リサイクル材の部品への再利用などにより3Rを推進しています。

女性管理職比率



2020年は11.39%となっています。(国内の女性社員の割合は20%)男女問わず優秀な社員を適正に評価し、管理職へ登用していきます。

※ 国内 係長以上

障がい者雇用率



2020年は2.24%となりました。さまざまな方が働きやすい環境づくりを推進していきます。

※ 国内

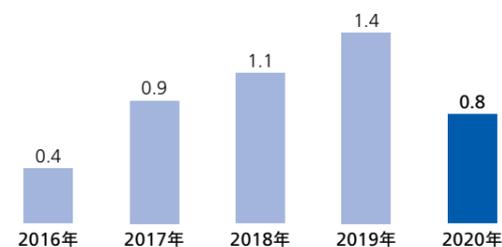
従業員1人当たり売上高 (百万円)



前年比15%減の11.1百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比24%の大幅減収となる中、一人当たり売上高は15%減となりました。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

従業員1人当たり営業利益 (百万円)



前年比45%減の0.8百万円となりました。営業減益が大きく影響していますが、近年の利益重視体質への変革が奏功し、一定の利益率水準を保っています。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

詳細は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.co.jp/csr/>

外部評価

マーク	名称	評価概要
	SOMPOアセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れた約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	S&P Dow Jones Indices, 日本取引所グループ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	経済産業省 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点からの企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、「健康経営」の促進を目指す制度。当社は「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。
	厚生労働省 くるとみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	日本経済新聞社 日経 「スマートワーク経営」調査 ☆3	「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野に、企業の持続的発展のために必要とされる「経営基盤」を加えた4分野で評価。当社は2020年に☆3を取得しました。
	日本経済新聞社 日経「SDGs経営」調査 ☆4	「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4項目にて、課題解決への貢献やガバナンスの向上を通じて、企業価値向上につなげている企業を評価。当社は2020年に☆4を取得しました。
—	東洋経済新報社 東洋経済CSR基本評価 AAA	「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野の主要16項目を評価。当社は2020年にAAAを取得しました。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	獨創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。

会社情報 / 株主情報 (2020年12月31日現在)

本社所在地

株式会社タムロン

〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

創業・設立

創業 1950年11月1日
設立 1952年10月27日

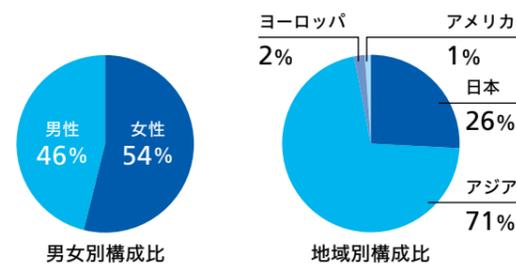
資本金

6,923百万円

従業員数

連結 4,070名 単体 1,052名

従業員内訳(連結)



株式の状況

発行済株式数 25,950,000株
単元株式数 100株
株主数 4,821名 ※単元未満株主除く

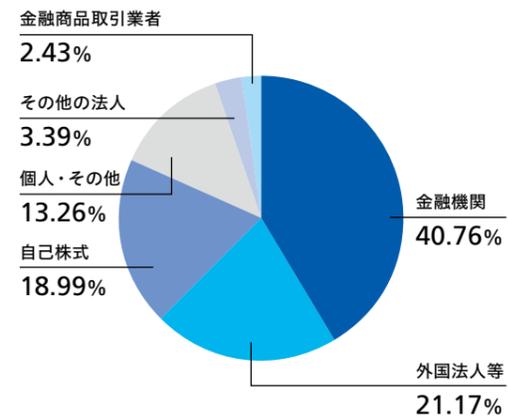
上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部
証券コード 7740

決算日

12月31日

所有者別株式数分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ソニー株式会社	3,129	14.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,806	8.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,606	7.64
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.77
日本生命保険相互会社	580	2.75
JPモルガン証券株式会社	403	1.92
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	373	1.77
タムロン協力会社持株会	290	1.38
株式会社アルゴグラフィックス	267	1.27
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	265	1.26

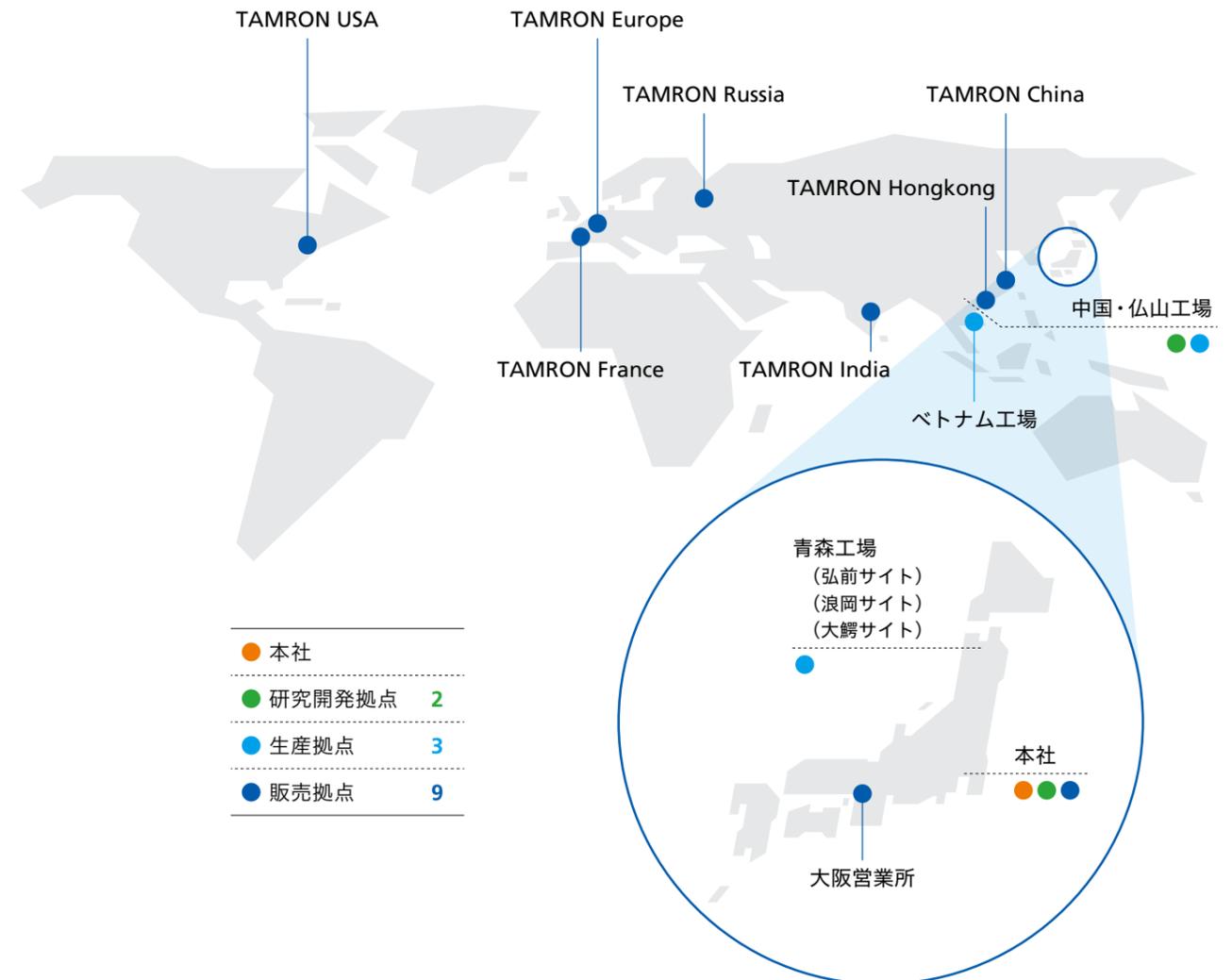
持株比率は、発行済株式総数から自己株式(4,927千株)控除して算出しています。
※ ソニー株式会社は、2021年4月1日にソニーグループ株式会社に商号を変更しています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号

グループネットワーク

タムロンではお客様のニーズに柔軟に対応できるよう、研究開発から企画、設計、製造、販売、カスタマーサポートを行う体制をグローバルに展開しています。



主な機能・特徴

本社	<ul style="list-style-type: none"> 光学設計、機構設計、電子・ソフトウェア設計など 金型製造、プラスチック射出成型
研究開発拠点	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の改善に関する研究、開発 新規分野の製品開発に向けた研究、開発
生産拠点	<ul style="list-style-type: none"> レンズ加工、プラスチック成型、金属加工、組立など 青森工場は、大規模生産拠点である中国・佛山工場やベトナム工場へ製造技術を提供する「マザー工場」としても機能 世界3極生産体制により小ロット生産から大量生産まで対応することが可能
販売拠点	<ul style="list-style-type: none"> 海外7販社のほか、各地の営業拠点や代理店とのネットワークを構築 アフターサービスも実施

TAMRON

お問い合わせ先

株式会社タムロン

経営企画室

〒 337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL.(048)684-9114 FAX.(048)683-8282

E-mail. e-report@tamron.co.jp

URL. <https://www.tamron.co.jp>

発行 2021年6月

